

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 滋賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

大津市	2
彦根市	3
長浜市	4
近江八幡市	5
草津市	6
守山市	7
栗東市	8
甲賀市	9
野洲市	10
湖南市	11
高島市	12
東近江市	13
米原市	14
日野町	15
竜王町	16
愛荘町	17
豊郷町	18
甲良町	19
多賀町	20

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	337,634人 323,719人 4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市		
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	341,489人	337,435人	区 分	22年国調	17年国調	25	2018	地方交付税種地	1-6		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	336,223人	336,223人	第1次	1,812 1.3	2,396 1.6	滋賀県	大津市				
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	1.6%	0.4%	第2次	34,680 24.1	37,128 24.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		104,294,543	105,700,243		
地 方 税	48,499,849	46.5	45,108,747	74.2	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		102,644,323	104,021,858		
地 方 譲 与 税	822,020	0.8	822,020	1.4	普 通 税			43,530,166	89.8	410,655	旧新産	歳入歳出差引		1,650,220	1,678,385	
利 子 割 交 付 金	146,788	0.1	146,788	0.2	法 定 普 通 税			43,530,166	89.8	410,655	旧工特	翌年度に繰越すべき財源		316,839	141,139	
配 当 割 交 付 金	103,142	0.1	103,142	0.2	市 町 村 民 税			23,172,818	47.8	410,655	低開発	実質収支		1,333,381	1,537,246	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,920	0.0	26,920	0.0	個 人 均 等 割			407,109	0.8	-	旧産炭	単年度収支		-203,865	925,948	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,619,501	2.5	2,619,501	4.3	所 得 割			19,429,649	40.1	-	山振	積立金		14,181	353,776	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	188,951	0.2	188,951	0.3	法 人 均 等 割			743,275	1.5	410,655	過疎	繰上償還金		82,481	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			2,592,785	5.3	-	首都	積立金取崩し額		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	316,938	0.3	316,938	0.5	固 定 資 産 税			18,154,147	37.4	-	近畿	実質単年度収支		-107,203	1,279,724	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			17,981,655	37.1	-	中	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金	261,577	0.3	261,577	0.4	軽 自 動 車 税			418,905	0.9	-	財政健全化等	一 般 職 員	1,788	5,716,236	3,197	
地 方 交 付 税	11,668,841	11.2	10,689,908	17.6	市 町 村 た ば こ 税			1,784,249	3.7	-	指数表選定	うち消防職員	314	950,164	3,026	
普 通 交 付 税	10,689,908	10.2	10,689,908	17.6	鉦 産 税			47	0.0	-	財源超過	うち技能労務員	88	306,944	3,488	
特 別 交 付 税	978,933	0.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	教育公務員	211	719,454	3,410	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	特別職等	臨時職員	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	64,654,527	62.0	60,284,492	99.2	目 的 税			4,969,683	10.2	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,665	0.1	60,665	0.1	法 定 目 的 税			4,969,683	10.2	-	議員公務災害	し尿処理	1	24.04.01	9,928	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,487,333	1.4	-	-	入 湯 税			99,030	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	24.04.01	8,023	
使 用 料	2,502,182	2.4	301,204	0.5	事 業 所 税			1,479,551	3.1	-	退職手当	火葬場	1	24.04.01	7,080	
手 数 料	840,600	0.8	2,975	0.0	都 市 計 画 税			3,391,102	7.0	-	事務機共同	常備消防	1	24.04.01	6,570	
国 庫 支 出 金	16,088,723	15.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	税務事務	小学校	1	24.04.01	6,110	
国 有 提 供 交 付 金	15,391	0.0	15,391	0.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	老人福祉	中学校	36	24.04.01	5,630	
都 道 府 県 支 出 金	5,570,355	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
財 産 収 入 金	563,137	0.5	50,536	0.1	合 計			48,499,849	100.0	410,655	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
寄 附 金	15,141	0.0	-	-	議 会 費			652,766	0.6	-	基準財政収入額	38,542,078	38,575,377			
繰 越 金	145,248	0.1	-	-	総 務 費			8,788,346	8.6	372,132	基準財政需要額	48,250,171	48,442,696			
繰 越 収 入 金	1,678,385	1.6	-	-	衛 生 費			41,588,960	40.5	715,650	標準財政収入額等	50,259,968	50,059,948			
諸 地 方 債	1,315,456	1.3	55,316	0.1	労 働 費			10,241,351	10.0	704,264	標準財政規模	67,271,594	66,927,030			
地 方 債	9,357,400	9.0	-	-	農 林 水 産 業 費			245,303	0.2	7,425	財政力指数	0.79	0.81			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費			984,337	1.0	172,408	実質収支比率(%)	2.0	2.3			
うち臨時財政対策債	6,321,700	6.1	-	-	土 木 費			927,505	0.9	32,838	公債費負担比率(%)	16.0	15.8			
歳 入 合 計	104,294,543	100.0	60,770,579	100.0	消 防 費			13,769,149	13.4	4,933,941	健全化判断比率	9.4	10.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	38,542,078	38,575,377			
人 件 費	19,433,571	18.9	17,660,113	-	25.6	議 会 費	652,766	0.6	-	652,766	基準財政需要額	48,250,171	48,442,696			
うち職員給	12,801,046	12.5	11,241,918	-	-	総 務 費	8,788,346	8.6	372,132	7,779,823	標準財政収入額等	50,259,968	50,059,948			
扶 助 費	27,300,571	26.6	9,411,455	8,755,728	13.1	民 生 費	41,588,960	40.5	715,650	20,792,524	標準財政規模	67,271,594	66,927,030			
公 債 費	12,079,600	11.8	11,794,904	11,712,422	17.5	衛 生 費	10,241,351	10.0	704,264	8,986,729	財政力指数	0.79	0.81			
内 元 利 子 金	10,310,520	10.0	10,025,824	9,943,343	14.8	衛 生 費	10,241,351	10.0	704,264	8,986,729	実質収支比率(%)	2.0	2.3			
元 利 子	1,766,585	1.7	1,766,585	1,766,584	2.6	衛 生 費	10,241,351	10.0	704,264	8,986,729	公債費負担比率(%)	16.0	15.8			
一時借入金(利息)	2,495	0.0	2,495	2,495	0.0	農 林 水 産 業 費	245,303	0.2	7,425	80,688	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	58,813,742	57.3	38,866,472	37,611,216	56.1	農 林 水 産 業 費	984,337	1.0	172,408	508,292	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物 件 費	13,738,551	13.4	11,150,464	9,031,022	13.5	商 工 費	927,505	0.9	32,838	783,608	実質公債費比率(%)	9.4	10.0			
維 持 補 修 費	1,122,393	1.1	940,237	940,237	1.4	土 木 費	13,769,149	13.4	4,933,941	9,587,190	将来負担比率(%)	42.1	53.5			
補 助 費 等	10,230,605	10.0	9,877,017	7,280,789	10.9	消 防 費	3,694,217	3.6	693,506	2,979,728	積立金	4,202,095	4,187,914			
うち一部事務組合負担金	31,500	0.0	31,500	31,500	0.0	消 防 費	3,694,217	3.6	693,506	2,979,728	財 調 減 債 特 定 目 的	557,029	635,682			
繰 出 金	8,357,066	8.1	7,266,650	6,755,584	10.1	災 害 復 旧 費	291,746	0.3	-	216,177	現在高	8,881,878	8,638,518			
積 立 金	317,374	0.3	100,191	-	-	公 債 費	12,079,600	11.8	-	11,794,904	地方債現在高	106,472,612	107,425,732			
投資・出資金・貸付金	470,337	0.5	115	-	-	公 債 費	12,079,600	11.8	-	8,275	地方債現在高	106,472,612	107,425,732			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	8,275	0.0	-	-	(債務負担行為額)	6,928,871	5,462,454			
投 資 的 経 費	9,594,255	9.3	3,702,364	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
うち人件費	219,274	0.2	219,274	-	-	歳 出 合 計	102,644,323	100.0	9,302,509	71,903,510	保証・補償	2,658,586	4,327,309			
普 通 建 設 事 業 費	9,302,509	9.1	3,486,187	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	15,041,957	14.7	15,041,957	15,041,957	その他	-	-			
うち補助	5,168,983	5.0	238,485	-	-	下 水 道 病 院	4,311,000	4.2	4,311,000	4,311,000	収益事業収入	-	-			
うち単独	4,083,717	4.0	3,242,593	-	-	上 水 道	1,940,338	1.9	1,940,338	1,940,338	土地開発基金現在高	1,304,800	1,304,703			
災 害 復 旧 事 業 費	291,746	0.3	216,177	-	-	駐 車 場 整 備	257,000	0.3	257,000	257,000	徴収率(%)	98.6	94.7			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	1,655,708	1.6	1,655,708	1,655,708	計	98.7	95.2			
歳 出 合 計	102,644,323	100.0	71,903,510	-	-	そ の 他	6,611,633	6.5	6,611,633	6,611,633	市 町 村 民 税	98.7	95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	124,131人 124,498人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
								区分	22年国調	17年国調								
					25.3.31	123,335人	120,276人				25	2034						
					24.3.31	121,272人	121,272人				滋賀県	長浜市	地方交付税種地	1-3				
					増減率	1.7%	-0.8%											
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	17,257,214	29.8	16,577,456	49.4	普通税	16,535,520	95.8	201,579	旧新産	×	歳入総額	57,983,493	55,596,300					
地方譲与税	473,589	0.8	473,589	1.4	法定普通税	16,535,520	95.8	201,579	旧工特	×	歳出総額	55,987,494	53,673,468					
利子割交付金	42,774	0.1	42,774	0.1	市町村民税	7,225,422	41.9	201,579	低開発	×	歳入歳出差引	1,995,999	1,922,832					
配当割交付金	30,004	0.1	30,004	0.1	個人均等割	175,804	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,652,974	1,386,892					
株式等譲渡所得割交付金	7,789	0.0	7,789	0.0	所得割	5,495,274	31.8	-	山振	×	実質収支	343,025	535,940					
地方消費税交付金	1,055,876	1.8	1,055,876	3.1	法人均等割	294,488	1.7	-	過疎	×	単年度収支	-192,915	19,238					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,259,856	7.3	201,579	首都	×	積立金	14,300	5,628					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,224,745	47.7	-	近畿	×	繰上償還金	3,363,456	1,520					
自動車取得税交付金	182,652	0.3	182,652	0.5	うち純固定資産税	8,212,306	47.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-	702					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	293,363	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	3,184,841	25,684					
地方特例交付金	62,961	0.1	62,961	0.2	市町村たばこ税	791,990	4.6	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	17,677,322	30.5	14,973,124	44.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	806	2,525,198	3,133				
普通交付税	14,973,124	25.8	14,973,124	44.6	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	2,704,198	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	45	120,960	2,688				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	721,694	4.2	-			教育公務員	146	443,389	3,037				
(一般財源計)	36,790,181	63.4	33,406,225	99.6	法定目的税	721,694	4.2	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	19,376	0.0	19,376	0.1	入湯税	41,936	0.2	-			合計	952	2,968,587	3,118				
分担金・負担金	476,095	0.8	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	738,173	1.3	55,211	0.2	都市計画税	679,758	3.9	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	8,056
手数料	86,881	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,907
国庫支出金	6,003,422	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	6,413
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.02.13	4,450
都道府県支出金	3,319,587	5.7	-	-	合 計	17,257,214	100.0	201,579			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.02.13	3,870
財産収入	294,934	0.5	48,990	0.1							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	18.02.13	3,560
寄附金	11,009	0.0	-	-							伝染病	×	その他	×				
繰入金	631,365	1.1	-	-														
繰越金	1,922,832	3.3	-	-														
繰上収入	904,738	1.6	5,366	0.0														
地方債	6,784,900	11.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,619,800	4.5	-	-														
歳入合計	57,983,493	100.0	33,535,168	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	7,982,275	14.3	7,334,488	6,494,057	18.0	議会費	290,437	0.5	-	290,387	基準財政収入額	14,537,972	14,919,408					
うち職員給	5,324,908	9.5	4,773,701	-	-	総務費	6,934,930	12.4	1,452,832	4,823,258	基準財政需要額	24,187,727	24,535,252					
扶助費	9,575,833	17.1	3,115,595	3,113,495	8.6	民生費	16,195,398	28.9	398,086	8,170,882	標準財政収入額等	18,806,983	19,188,381					
公債費	9,813,741	17.5	9,729,195	6,365,739	17.6	衛生費	4,981,948	8.9	215,658	4,665,186	標準財政規模	36,400,068	36,794,954					
元金	8,990,170	16.1	8,909,333	5,545,877	15.3	労働費	394,290	0.7	-	37,190	財政力指数	0.59	0.59					
元利	823,423	1.5	819,714	819,714	2.3	農林水産業費	1,693,036	3.0	333,909	1,414,289	実質収支比率(%)	0.9	1.5					
一時借入金	148	0.0	148	148	0.0	商工費	847,224	1.5	128,503	670,123	公債費負担比率(%)	24.1	15.5					
(義務的経費計)	27,371,849	48.9	20,179,278	15,973,291	44.2	土木費	3,601,779	6.4	1,062,241	2,795,226	健全化判断比率	-	-					
物件費	6,269,434	11.2	4,642,232	4,017,676	11.1	消防費	2,132,938	3.8	442,754	1,751,803	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	206,884	0.4	128,498	128,498	0.4	教育費	8,926,428	15.9	4,637,858	4,257,641	実質公債費比率(%)	11.8	12.9					
補助費等	6,307,890	11.3	5,682,456	5,104,349	14.1	災害復旧費	10,934	0.0	-	9,497	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	3,303,427	5.9	3,202,525	3,096,000	8.6	公債費	9,814,060	17.5	-	9,729,514	積立金	5,818,292	5,803,992					
繰出金	5,726,519	10.2	5,282,478	4,821,101	13.3	諸支出費	164,092	0.3	164,092	164,092	現在高	11,729,129	11,655,747					
積立金	578,039	1.0	397,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	11,034,276	11,159,084					
投資・出資金・貸付金	680,012	1.2	601,652	599,852	1.7	歳出合計	55,987,494	100.0	8,835,933	38,779,088	地方債現在高	52,246,687	54,451,957					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	7,130,478	8,383,000					
投資的経費	8,846,867	15.8	1,864,594	1,864,594	5.3	経常経費充当一般財源等計	7,281,672	12.7	7,281,672	7,281,672	物件等購入	-	-					
うち人件費	143,632	0.3	143,632	143,632	0.4	30,644,767千円	2,057,000	3.7	2,057,000	2,057,000	保証・補償	-	-					
普通建設事業費	8,835,933	15.8	1,855,097	1,855,097	5.3	経常収支比率	84.8%	91.4%	84.8%	91.4%	その他	3,076,310	2,513,920					
うち補助	2,943,179	5.3	252,846	252,846	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-					
うち単独	5,714,159	10.2	1,423,656	1,423,656	4.5	歳入一般財源等	40,437,834千円				土地開発基金現在高	1,107,694	1,107,694					
災害復旧事業費	10,934	0.0	9,497	9,497	0.0	公営事業等への繰上	63,224	0.1	63,224	63,224	徴収率(%)	98.8	95.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	650,641	1.2	650,641	650,641	現・計	98.4	93.9					
歳出合計	55,987,494	100.0	38,779,088	38,779,088	69.1	その他	2,885,454	5.1	2,885,454	2,885,454	純固定資産税	99.0	96.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	76,560人 70,823人 8.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面積人口密度	55.73km ² 1,374人	25.3.31	79,427人	78,750人	区分	22年国調	17年国調	25	2077	地方交付税種地	2-5	
				24.3.31	78,039人	78,039人	第1次	1,031 2.9	1,309 3.6	滋賀県 守山市				
				増減率	1.8%	0.9%	第2次	12,037 33.6	11,962 33.3	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)										歳入総額		24,828,913	26,858,329	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額		23,906,650	25,840,681	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入歳出差引		922,263	1,017,648	
地方税	12,081,078	48.7	11,530,324	80.1	普通税	11,529,455	95.4	188,046	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源		393,430	398,602	
地方譲与税	204,264	0.8	204,264	1.4	法定普通税	11,529,455	95.4	188,046	旧工特×	実質収支		528,833	619,046	
利子割交付金	32,231	0.1	32,231	0.2	市町村民税	5,783,374	47.9	188,046	低開発×	単年度収支		-90,213	110,108	
配当割交付金	22,632	0.1	22,632	0.2	個人均等割	113,319	0.9	-	旧産炭×	積立金		11,854	17,799	
株式等譲渡所得割交付金	5,894	0.0	5,894	0.0	所得割	4,301,032	35.6	-	山振×	繰上償還金		-	-	
地方消費税交付金	595,415	2.4	595,415	4.1	法人均等割	211,026	1.7	-	過疎×	積立金取崩し額		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,983	0.1	13,983	0.1	法人税割	1,157,997	9.6	188,046	首都×	実質単年度収支		-78,359	127,907	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,094,172	42.2	-	近畿×	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
自動車取得税交付金	78,732	0.3	78,732	0.5	うち純固定資産税	5,089,182	42.1	-	中部×	一般職員	352	1,072,192	3,046	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,485	1.1	-	財政健全化等×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	77,557	0.3	77,557	0.5	市町村たばこ税	517,424	4.3	-	指数表選定×	うち技能労務員	10	30,930	3,093	
地方交付税	2,306,387	9.3	1,776,168	12.3	鉦産税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	74	244,888	3,309	
普通交付税	1,776,168	7.2	1,776,168	12.3	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	530,219	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等合	426	1,317,080	3,092	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	551,623	4.6	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	15,418,173	62.1	14,337,200	99.5	法定目的税	551,623	4.6	-	-	議員公務災害×	し尿処理	1	24.04.01	7,893
交通安全対策特別交付金	13,585	0.1	13,585	0.1	入湯税	869	0.0	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	1	24.04.01	7,097
分担金・負担金	387,512	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当×	火葬場	1	24.04.01	6,574
使用料	500,761	2.0	24,242	0.2	都市計画税	550,754	4.6	-	-	事務機共同×	常備消防	1	16.04.01	4,920
手数料	234,325	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	16.04.01	4,220
国庫支出金	2,822,462	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	20	16.04.01	3,820
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病×	その他	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
都道府県支出金	1,435,210	5.8	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	基準財政収入額	9,488,336	9,294,186		
財産収入	110,412	0.4	16,998	0.1	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	基準財政需要額	11,266,060	11,034,931		
寄附金	330	0.0	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	標準税収入額等	12,331,054	11,994,494		
繰越金	461	0.0	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	標準財政規模	15,495,329	15,098,977		
繰入金	1,017,648	4.1	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	財政力指数	0.84	0.86		
諸収入	489,134	2.0	11,089	0.1	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	実質収支比率(%)	3.4	4.1		
地方債	2,398,900	9.7	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	公債費負担比率(%)	14.8	14.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	健全化判断比率	7.5	7.8		
うち臨時財政対策債	1,388,000	5.6	-	-	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	将来負担比率(%)	-	-		
歳入合計	24,828,913	100.0	14,403,114	100.0	合 計	12,081,078	100.0	188,046	-	積立金	1,974,070	1,962,216		
性質別歳出の状況(単位千円・%)										区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,488,336	9,294,186	
人件費	4,102,553	17.2	3,621,524	3,421,417	21.7	議会費	250,396	1.0	298	250,393	基準財政需要額	11,266,060	11,034,931	
うち職員給	2,403,785	10.1	1,966,416	-	-	総務費	3,018,348	12.6	63,720	2,771,208	標準税収入額等	12,331,054	11,994,494	
扶助費	5,101,408	21.3	1,767,429	1,757,259	11.1	民生費	8,278,554	34.6	221,789	3,994,289	標準財政規模	15,495,329	15,098,977	
公債費	2,663,590	11.1	2,626,551	2,626,551	16.6	衛生費	2,509,293	10.5	82,921	2,106,186	財政力指数	0.84	0.86	
元金	2,270,400	9.5	2,243,382	2,243,382	14.2	労働費	103,575	0.4	-	45,312	実質収支比率(%)	3.4	4.1	
元利	393,152	1.6	383,131	383,131	2.4	農林水産業費	394,946	1.7	13,396	360,189	公債費負担比率(%)	14.8	14.1	
一時借入金	38	0.0	38	38	0.0	商工費	141,744	0.6	17,211	98,815	健全化判断比率	7.5	7.8	
(義務的経費計)	11,867,551	49.6	8,015,504	7,805,227	49.4	土木費	2,547,256	10.7	1,393,363	1,616,238	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	3,456,706	14.5	2,788,652	2,427,359	15.4	消防費	785,459	3.3	22,856	766,066	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	166,011	0.7	150,192	150,192	1.0	教育費	3,213,489	13.4	994,739	2,206,240	実質公債費比率(%)	7.5	7.8	
補助費等	2,297,070	9.6	2,011,624	1,813,198	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,032,479	4.3	1,032,479	993,370	6.3	公債費	2,663,590	11.1	-	2,626,551	積立金	1,974,070	1,962,216	
繰出金	2,338,324	9.8	2,088,289	1,703,581	10.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,363,938	1,361,488	
積立金	780,722	3.3	762,958	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,914,910	4,148,953	
投資・出資金・貸付金	189,973	0.8	168,373	147,564	0.9	歳出合計	23,906,650	100.0	2,810,293	16,841,487	地方債現在高	22,816,857	22,688,357	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,876,530	国会	実 質 収 支	122,334	徴収率(%)	98.7	93.9	
投資的経費	2,810,293	11.8	855,895	14,047,121千円	89.0%	公営事業等への繰出	796,859	国民健康保険	再差引収支	-154,399	現・計	99.0	95.7	
うち人件費	106,969	0.4	99,569	89.0%	97.5%	病 院	517,378	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	9,131	年	98.8	95.8	
普通建設事業費	2,810,293	11.8	855,895	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	20,828	状況	被保険者1人当り	16,550	純固定資産税	98.5	92.0	
うち補助	1,192,278	5.0	30,053	歳入一般財源等	17,763,750千円	工業用水道	-	業 況	被保険者1人当り	104	合計	98.7	94.0	
うち単独	1,444,062	6.0	659,789	歳入一般財源等	17,763,750千円	国民健康保険	373,080	業 況	被保険者1人当り	68	市町村民税	99.0	95.7	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,763,750千円	その他	1,168,385	業 況	被保険者1人当り	249	純固定資産税	98.5	92.0	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,763,750千円	その他	1,168,385	業 況	被保険者1人当り	249	純固定資産税	98.5	92.0	
歳出合計	23,906,650	100.0	16,841,487	歳入一般財源等	17,763,750千円	その他	1,168,385	業 況	被保険者1人当り	249	純固定資産税	98.5	92.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	92,704人 93,853人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																																					
		面 積 人 口 密 度	積 度	481.69km ² 192人	25.3.31	93,681人	91,095人	区 分	22年国調	17年国調	25	2093	地方交付税種地	1-3																																			
歳入の状況 (単位千円・%)																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																																			
地 方 税	13,460,742	35.9	13,460,742	59.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	37,532,062	35,981,896																										
地 方 譲 与 税	384,896	1.0	384,896	1.7	普 通 税	13,447,781	99.9	131,864	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 出 総 額	36,457,365	35,082,231																										
利 子 割 交 付 金	31,998	0.1	31,998	0.1	法 定 普 通 税	13,447,781	99.9	131,864	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,074,697	899,665																										
配 当 割 交 付 金	22,439	0.1	22,439	0.1	市 町 村 民 税	5,698,717	42.3	131,864	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	369,070	279,708																										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,821	0.0	5,821	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	4,143,741	30.8	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 収 支	705,627	619,957																										
地 方 消 費 税 交 付 金	819,933	2.2	819,933	3.6	法 人 均 等 割 所 得 税	275,035	2.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	単 年 度 収 支	85,670	48,665																										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	450,801	1.2	450,801	2.0	法 人 税 割 所 得 税	1,141,928	8.5	131,864	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金	108,465	487,391																										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,873,873	51.1	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	464,870	346,720																										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	148,905	0.4	148,905	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	6,865,861	51.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	840	1,065																										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	218,459	1.6	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	658,165	881,711																										
地 方 特 例 交 付 金	64,971	0.2	64,971	0.3	市 町 村 た ば こ 税	655,494	4.9	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																								
地 方 交 付 税	8,132,352	21.7	7,057,065	31.3	鉦 産 税	1,238	0.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	698	2,169,384	3,108																									
普 通 交 付 税	7,057,065	18.8	7,057,065	31.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-																									
特 別 交 付 税	1,075,280	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	38	109,478	2,881																									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	7	0.0	-	-	目 的 税	12,961	0.1	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	37	115,620	3,125																									
(一 般 財 源 計)	23,522,858	62.7	22,447,571	99.7	法 定 目 的 税	12,961	0.1	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-																									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,600	0.0	14,600	0.1	入 湯 税	12,961	0.1	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 合 計	735	2,285,004	3,109																									
分 担 金 ・ 負 担 金	486,084	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																							
使 用 料	845,417	2.3	42,899	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	8,100																					
手 数 料	186,562	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,900																					
国 庫 支 出 金	3,120,689	8.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	21.04.01	6,440																					
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	21.12.01	4,400																					
都 道 府 県 支 出 金	2,162,304	5.8	-	-	合 計	13,460,742	100.0	131,864	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.12.01	3,830																					
財 産 収 入 金	571,460	1.5	4,207	0.0	区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		基 準 財 政 収 入 額		11,687,797	11,865,686																																			
寄 附 金	269,818	0.7	-	-	基 準 財 政 収 入 額	11,687,797	11,865,686	11,687,797	11,865,686	11,865,686	11,865,686	基 準 財 政 需 要 額	15,730,316	15,836,062																																			
繰 上 金	1,005,136	2.7	-	-	標 準 財 政 需 要 額	15,730,316	15,836,062	15,730,316	15,836,062	15,836,062	15,836,062	標 準 財 政 規 模	24,265,597	24,034,177																																			
繰 越 金	899,665	2.4	-	-	標 準 財 政 規 模	24,265,597	24,034,177	24,265,597	24,034,177	24,034,177	24,034,177	財 政 力 指 数	0.74	0.76																																			
諸 収 入 金	656,889	1.8	7,368	0.0	財 政 力 指 数	0.74	0.76	0.74	0.76	0.76	0.76	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	2.6																																			
地 方 債	3,790,580	10.1	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.9	17.4	16.9	17.4	17.4	17.4	健 全 化 判 断 比 率	-	-																																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-																																			
うち臨時財政対策債	2,103,380	5.6	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.1	14.8																																			
歳 入 合 計	37,532,062	100.0	22,516,645	100.0	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.1	14.8	13.1	14.8	14.8	14.8	将 来 負 担 比 率 (%)	69.2	80.5																																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		積 立 金		財 調		現 在 高		地 方 債 現 在 高		(債 務 負 担 行 為 額)		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		収 益 事 業 収 入		土 地 開 発 基 金 現 在 高		徴 収 率 (%)		合 計		市 町 村 民 税		純 固 定 資 産 税	
人 件 費	6,156,587	16.9	5,715,372	5,684,261	23.1	議 会 費	287,116	0.8	4,095	287,087	0.8	議 会 費	287,116	0.8	4,095	287,087	0.8	積 立 金	2,895,686	2,788,061	財 調	536,932	536,932	現 在 高	7,539,977	6,372,353	地 方 債 現 在 高	35,207,317	35,561,010	(債 務 負 担 行 為 額)	458,054	186,993	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,621,507	1,621,507	徴 収 率 (%)	99.0	9					

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	49,955人 49,486人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																
		面 積 人 口 密 度	積 度	80.15 km ² 623人	25.3.31	50,836人	50,350人	区 分	22年国調	17年国調	25	2107	地方交付税種地	2-4																
		増 減 率		0.9%	24.3.31	50,394人	50,394人	第1次	914 3.9	1,235 4.9	滋賀県	野洲市																		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,761 37.2	9,224 36.3																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																
地 方 税	7,587,200	38.5	7,587,200	70.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	19,704,313	21,681,832							
地 方 譲 与 税	150,474	0.8	150,474	1.4	普 通 税	7,587,200	100.0	68,040	×	旧 工 特 ×	68,040	低 開 発 ×	68,040	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	歳 出 総 額	19,209,491	21,041,011						
利 子 割 交 付 金	20,808	0.1	20,808	0.2	法 定 普 通 税	7,587,200	100.0	68,040	×	旧 工 特 ×	68,040	低 開 発 ×	68,040	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	歳 入 歳 出 差 引	494,822	640,821						
配 当 割 交 付 金	14,599	0.1	14,599	0.1	市 町 村 民 税	3,410,524	45.0	68,040	×	旧 工 特 ×	68,040	低 開 発 ×	68,040	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	115,223	137,601						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,793	0.0	3,793	0.0	個 人 均 等 割	74,541	1.0	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	実 質 収 支	379,599	503,220						
地 方 消 費 税 交 付 金	432,985	2.2	432,985	4.0	所 得 割	2,688,140	35.4	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	単 年 度 収 支	-123,621	121,098						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	158,157	2.1	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	積 立 金	264,565	202,198						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	489,686	6.5	68,040	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	繰 上 償 還 金	-	82,556						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,971	0.3	57,971	0.5	固 定 資 産 税	3,755,641	49.5	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	積 立 金 取 崩 し 額	390,000	95,000						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,739,708	49.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	実 質 単 年 度 収 支	-249,056	310,852						
地 方 特 例 交 付 金	35,487	0.2	35,487	0.3	軽 自 動 車 税	98,475	1.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	区 分								
地 方 交 付 税	2,829,787	14.4	2,446,540	22.6	市 町 村 た ば こ 税	322,560	4.3	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	職 員 数 (人)	344	1,151,712	3,348					
普 通 交 付 税	2,446,540	12.4	2,446,540	22.6	鉦 産 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	一 般 職 員	-	-	-					
特 別 交 付 税	383,247	1.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	うち 消 防 職 員	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	うち 技 能 労 務 員	14	46,060	3,290					
(一 般 財 源 計)	11,133,104	56.5	10,749,857	99.4	目 的 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	教 育 公 務 員	55	171,313	3,115					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,059	0.0	9,059	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	臨 時 職 員	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	426,233	2.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	員 等 合 計	399	1,323,025	3,316					
使 用 料	409,028	2.1	18,371	0.2	事 業 所 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	一 般 職 員	-	-	-					
手 数 料	204,206	1.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	職 員	-	-	-					
国 庫 支 出 金	2,039,564	10.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	員 等 合 計	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	員 等 合 計	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	1,044,556	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	員 等 合 計	-	-	-					
財 産 収 入 金	62,271	0.3	13,336	0.1	合 計	7,587,200	100.0	68,040	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	員 等 合 計	-	-	-					
寄 附 金	1,900	0.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	特 別 職 等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
繰 上 金	533,195	2.7	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	1	25.04.01	8,120						
繰 越 金	640,821	3.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	1	25.04.01	7,210						
諸 収 入 債	466,793	2.4	24,347	0.2	退 職 手 当	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	1	25.04.01	6,610						
地 方 債	2,733,583	13.9	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	1	20.04.01	4,300						
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	347,000	1.8	-	-	税 務 事 務	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	1	20.04.01	3,800						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	999,683	5.1	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	18	20.04.01	3,500						
歳 入 合 計	19,704,313	100.0	10,814,970	100.0	伝 染 病	-	-	-	×	旧 工 特 ×	-	低 開 発 ×	-	旧 産 炭 ×	-	山 振 ×	-	過 疎 ×	-	首 都 ×	-	員 等 合 計	399	1,323,025	3,316					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
人 件 費	3,780,857	19.7	3,425,438	3,424,703	28.2	議 会 費	210,420	1.1	-	-	210,420	-	-	210,420	1.1	基 準 財 政 収 入 額	6,775,247	6,530,670	基 準 財 政 需 要 額	8,304,299	8,182,218	標 準 税 収 入 額 等	8,807,933	8,423,117	標 準 財 政 規 模	12,254,156	11,980,532	財 政 力 指 数	0.81	0.82
うち 職 員 給 付 費	2,271,735	11.8	2,001,714	-	-	総 務 費	2,466,827	12.8	66,506	2,165,664	-	-	-	2,165,664	12.8	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	4.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.5	23.3	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
扶 助 費	3,200,818	16.7	947,569	943,680	7.8	民 生 費	5,988,150	31.2	173,020	3,181,267	-	-	-	3,181,267	31.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.5	23.3	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
公 債 費	3,160,081	16.5	3,117,713	3,117,713	25.6	衛 生 費	1,613,814	8.4	173,079	1,305,976	-	-	-	1,305,976	8.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.5	23.3	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
元 利 子 金	2,768,620	14.4	2,734,862	2,734,862	22.5	労 働 費	87,878	0.5	-	38,742	-	-	-	38,742	0.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.5	23.3	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
元 金 利 子	388,314	2.0	379,704	379,704	3.1	農 林 水 産 業 費	261,159	1.4</																						

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	54,614人 55,325人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	70.49 km ² 775人	25.3.31	54,950人	52,719人	区 分	22年国調	17年国調	25	2115	地方交付税種地	2-4					
		増 減 率		4.2%	24.3.31	52,737人	52,737人	第1次	338 1.3	437 1.5	滋賀県 湖南省								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	11,931 45.1	13,158 45.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		16,980,380	17,693,109					
地 方 税	8,237,546	48.5	8,237,546	76.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況		歳出総額		16,412,310	17,234,664					
地方譲与税	146,164	0.9	146,164	1.4	普 通 税	8,237,546	100.0	78,014	旧新産	×	歳入歳出差引		568,070	458,445					
利子割交付金	21,607	0.1	21,607	0.2	法 定 普 通 税	8,237,546	100.0	78,014	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		98,458	73,889					
配当割交付金	15,136	0.1	15,136	0.1	市 町 村 民 税	3,653,633	44.4	78,014	低開発	×	実質収支		469,612	384,556					
株式等譲渡所得割交付金	3,914	0.0	3,914	0.0	個 人 均 等 割	84,706	1.0	-	旧産炭	×	単年度収支		85,056	3,135					
地方消費税交付金	465,409	2.7	465,409	4.3	所 得 割	2,755,934	33.5	-	山振	×	積立金		3,179	118,150					
ゴルフ場利用税交付金	32,087	0.2	32,087	0.3	法 人 均 等 割	174,325	2.1	-	過疎	×	繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	638,668	7.8	78,014	首都	×	積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金	56,765	0.3	56,765	0.5	固 定 資 産 税	4,086,656	49.6	-	近畿	×	実質単年度収支		88,235	121,285					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,084,267	49.6	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金	41,126	0.2	41,126	0.4	軽自動車税	122,220	1.5	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	384	1,201,920	3,130					
地方交付税	2,118,086	12.5	1,713,325	15.9	市町村たばこ税	374,956	4.6	-	指数表選定	×	一 般 職 員	-	-	-					
普通交付税	1,713,325	10.1	1,713,325	15.9	鉦産税	81	0.0	-	財源超過	×	職 員	26	74,932	2,882					
特別交付税	404,761	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	員 等	28	97,540	3,484					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	合 計	-	-	-					
(一般財源計)	11,137,840	65.6	10,733,079	99.7	目的税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日	412	1,299,460	3,154					
交通安全対策特別交付金	9,316	0.1	9,316	0.1	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	×									
分担金・負担金	354,838	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.10.01	7,600					
使用料	345,144	2.0	21,147	0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.10.01	6,500					
手数料	91,621	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	16.10.01	6,200					
国庫支出金	1,845,749	10.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	19.04.01	4,100					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	19.04.01	3,250					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	19.04.01	2,800					
都道府県支出金	986,539	5.8	-	-	合 計	8,237,546	100.0	78,014	伝染病	×	その他	18	19.04.01	2,800					
財産収入	23,423	0.1	2,093	0.0															
寄附金	5,110	0.0	-	-															
繰入金	12,813	0.1	-	-															
繰越金	238,445	1.4	-	-															
繰上収入	233,197	1.4	368	0.0															
地方債	1,696,345	10.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,148,845	6.8	-	-															
歳入合計	16,980,380	100.0	10,766,003	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 収 支 比 率				
人件費	3,233,388	19.7	2,796,324	2,782,253	23.4	議 会 費	180,825	1.1	472	180,825	議 会 費	180,825	23.4	議 会 費	180,825	23.4			
うち職員給	2,244,769	13.7	1,825,434	-	-	総 務 費	2,328,435	14.2	87,366	2,065,101	総 務 費	2,065,101	13.7	総 務 費	2,065,101	13.7			
扶助費	3,071,971	18.7	909,879	858,523	7.2	民 生 費	5,751,461	35.0	210,739	2,873,617	民 生 費	2,873,617	18.7	民 生 費	2,873,617	18.7			
公債費	2,030,099	12.4	2,007,411	2,007,411	16.8	衛 生 費	1,500,938	9.1	20,945	1,356,335	衛 生 費	1,356,335	12.4	衛 生 費	1,356,335	12.4			
元金	1,675,359	10.2	1,652,802	1,652,802	13.9	労 働 費	85,855	0.5	94	66,759	労 働 費	66,759	10.2	労 働 費	66,759	10.2			
元利	353,096	2.2	352,965	352,965	3.0	農 林 水 産 業 費	371,643	2.3	234,304	161,401	農 林 水 産 業 費	161,401	2.2	農 林 水 産 業 費	161,401	2.2			
一時借入金	1,644	0.0	1,644	1,644	0.0	商 工 費	145,842	0.9	5,790	113,654	商 工 費	113,654	0.0	商 工 費	113,654	0.0			
(義務的経費計)	8,335,458	50.8	5,713,614	5,648,187	47.4	土 木 費	1,542,414	9.4	575,444	1,080,646	土 木 費	1,080,646	50.8	土 木 費	1,080,646	50.8			
物件費	2,969,795	18.1	2,386,059	2,220,077	18.6	消 防 費	609,769	3.7	13,761	595,380	消 防 費	595,380	18.1	消 防 費	595,380	18.1			
維持補修費	124,530	0.8	107,176	107,176	0.9	教 育 費	1,858,400	11.3	96,325	1,518,010	教 育 費	1,518,010	0.8	教 育 費	1,518,010	0.8			
補助費等	1,776,507	10.8	1,716,533	1,607,280	13.5	災 害 復 旧 費	6,629	0.0	-	533	災 害 復 旧 費	533	10.8	災 害 復 旧 費	533	10.8			
うち一部事務組合負担金	816,455	5.0	816,455	793,623	6.7	公 債 費	2,030,099	12.4	-	2,007,411	公 債 費	2,007,411	5.0	公 債 費	2,007,411	5.0			
繰出金	1,804,401	11.0	1,661,261	1,480,209	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	11.0	諸 支 出 費	-	11.0			
積立金	133,750	0.8	120,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	0.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	0.8			
投資・出資金・貸付金	16,000	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	16,412,310	100.0	1,245,240	12,019,672	歳 出 合 計	12,019,672	0.1	歳 出 合 計	12,019,672	0.1			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,067,840	国会	実 質 収 支	176,499	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,067,840	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,067,840	-			
投資的経費	1,251,869	7.6	315,029	11,062,929千円	7.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	697,000	国民健康	再 差 引 収 支	131,089	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	697,000	7.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	697,000	7.6			
うち人件費	71,270	0.4	62,165	92.8%	92.8%	病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出	245,554	健康保	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,162	病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出	245,554	0.4	病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出	245,554	0.4			
普通建設事業費	1,245,240	7.6	314,496	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	7.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	17,885	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	12,711	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	17,885	7.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	17,885	7.6			
うち補助	391,555	2.4	2,391	歳入一般財源等	2.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	97	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	2.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	2.4			
うち単独	809,750	4.9	299,231	歳入一般財源等	4.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	400,864	国民健康保	国 庫 支 出 金	71	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	400,864	4.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	400,864	4.9			
災害復旧事業費	6,629	0.0	533	歳入一般財源等	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	706,537	業 況	保 険 給 付 費	239	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	706,537	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	706,537	0.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-			
歳出合計	16,412,310	100.0	12,019,672	12,587,742千円	100.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	100.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	12,587,742千円	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	52,486人 53,950人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	52,392人	51,947人	区 分	22年国調	17年国調	25	2123	地方交付税種地	1-1				
区 分					24.3.31	52,583人	52,583人	第1次	1,608 6.5	2,050 7.7	滋賀県	高島市						
面 積 人 口 密 度					増 減 率	-0.4%	-1.2%	第2次	7,800 31.4	8,897 33.4								
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	15,466 62.2	15,574 58.5	区 分	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	28,759,081		29,819,036					
地 方 税	5,835,653	20.3	5,835,653	33.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	27,458,835		28,332,740					
地 方 譲 与 税	263,943	0.9	263,943	1.5	普 通 税	5,821,072	99.8	26,984	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,300,246		1,486,296					
利 子 割 交 付 金	15,405	0.1	15,405	0.1	法 定 普 通 税	5,821,072	99.8	26,984	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	409,168		672,788					
配 当 割 交 付 金	10,813	0.0	10,813	0.1	市 町 村 民 税	2,410,635	41.3	26,984	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	891,078		813,508					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,814	0.0	2,814	0.0	個 人 均 等 割	77,668	1.3	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	77,570		206,192					
地 方 消 費 税 交 付 金	426,653	1.5	426,653	2.5	所 得 割	1,986,250	34.0	-	過 疎 ×	積 立 金	1,181,522		940					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,921	0.0	8,921	0.1	法 人 均 等 割	120,720	2.1	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	225,997	3.9	26,984	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,508	0.4	102,508	0.6	固 定 資 産 税	2,988,139	51.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	1,259,092		207,132					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,972,217	50.9	-	指 数 表 選 定 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	22,226	0.1	22,226	0.1	軽 自 動 車 税	129,877	2.2	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	579	1,751,475	3,025					
地 方 交 付 税	11,507,491	40.0	10,267,878	59.3	市 町 村 た ば こ 税	292,421	5.0	-	一 般 職 員 <th>う ち 消 防 職 員</th> <td>102</td> <td>271,728</td> <td>2,664</td> <th></th>	う ち 消 防 職 員	102	271,728	2,664					
普 通 交 付 税	10,267,878	35.7	10,267,878	59.3	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 <th>う ち 技 能 労 務 員</th> <td>44</td> <td>116,644</td> <td>2,651</td> <th></th>	う ち 技 能 労 務 員	44	116,644	2,651					
特 別 交 付 税	1,239,613	4.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 <th>教 育 公 務 員</th> <td>16</td> <td>54,840</td> <td>3,428</td> <th></th>	教 育 公 務 員	16	54,840	3,428					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 <th>臨 時 職 員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th>	臨 時 職 員	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	18,196,427	63.3	16,956,814	97.9	目 的 税	14,581	0.2	-	一 般 職 員 <th>合 計</th> <td>595</td> <td>1,806,315</td> <td>3,036</td> <th></th>	合 計	595	1,806,315	3,036					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,679	0.0	6,679	0.0	法 定 目 的 税	14,581	0.2	-	一 般 職 員 <th>一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</th> <th>特 別 職 等</th> <th>定 数</th> <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)</th>	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
分 担 金 ・ 負 担 金	130,563	0.5	-	-	入 湯 税	14,581	0.2	-	一 般 職 員 <td>議員公務災害</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.01.01</td> <td>7,500</td>	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	7,500		
使 用 料	377,757	1.3	37,049	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.01.01</td> <td>5,850</td>	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.01.01	5,850		
手 数 料	157,483	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.01.01</td> <td>5,200</td>	退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.01.01	5,200		
国 庫 支 出 金	2,100,056	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>4,000</td>	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,000		
国 有 地 産 物 の 利 用 料	300,392	1.0	300,392	1.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.10.01</td> <td>3,400</td>	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,400		
都 道 府 県 支 出 金	1,731,420	6.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>18</td> <td>17.10.01</td> <td>3,100</td>	老人福祉	中学校	×	議会議員	18	17.10.01	3,100		
財 産 収 入 金	137,428	0.5	15,866	0.1	合 計	5,835,653	100.0	26,984	一 般 職 員 <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	伝染病	その他	×						
寄 附 金	8,142	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,180,691	5,224,578
繰 上 償 還 金	1,566,188	5.4	-	-	人 件 費	5,325,590	19.4	4,982,392	4,961,929	26.8	議 会 費	191,315	0.7	-	191,315	標準財政収入額	12,438,881	12,371,265
繰 越 金	1,486,296	5.2	-	-	う ち 職 員 給 付 費	3,779,435	13.8	3,490,480	-	-	総 務 費	4,177,348	15.2	147,897	3,607,387	基準財政需要額	6,644,167	6,678,566
繰 上 償 還 金	624,559	2.2	4,605	0.0	扶 助 費	3,486,047	12.7	1,198,189	1,116,151	6.0	民 生 費	7,664,694	27.9	808,699	4,015,710	標準財政規模	18,107,436	17,937,418
地 方 債 債 償 還 金	1,935,691	6.7	-	-	公 債 費	3,509,198	12.8	3,377,345	3,377,345	18.2	衛 生 費	3,199,496	11.7	194,623	2,510,081	財政力指数	0.42	0.42
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 元 利 子 の 償 還 金	3,091,749	11.3	2,959,896	2,959,896	16.0	農 林 水 産 業 費	33,740	0.1	-	13,631	実質収支比率(%)	4.9	4.5
うち臨時財政対策債	1,195,391	4.2	-	-	内 一 時 借 入 金 利 子	417,449	1.5	417,449	417,449	2.3	商 工 費	599,724	2.2	215,859	529,918	公債費負担比率(%)	15.5	16.4
歳 入 合 計	28,759,081	100.0	17,321,405	100.0	(義 務 的 経 費 計)	12,320,835	44.9	9,557,926	9,455,425	51.1	土 木 費	2,676,178	9.7	688,997	2,323,742	健全化判断比率	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	191,315	0.7	-	191,315	標準財政収入額等	6,644,167	6,678,566
人 件 費	5,325,590	19.4	4,982,392	4,961,929	26.8	議 会 費	191,315	0.7	-	191,315	民 生 費	7,664,694	27.9	808,699	4,015,710	標準財政規模	18,107,436	17,937,418
うち職員給付費	3,779,435	13.8	3,490,480	-	-	総 務 費	4,177,348	15.2	147,897	3,607,387	衛 生 費	3,199,496	11.7	194,623	2,510,081	財政力指数	0.42	0.42
扶 助 費	3,486,047	12.7	1,198,189	1,116,151	6.0	民 生 費	7,664,694	27.9	808,699	4,015,710	農 林 水 産 業 費	33,740	0.1	-	13,631	実質収支比率(%)	4.9	4.5
公 債 費	3,509,198	12.8	3,377,345	3,377,345	18.2	衛 生 費	3,199,496	11.7	194,623	2,510,081	商 工 費	599,724	2.2	215,859	529,918	公債費負担比率(%)	15.5	16.4
元 利 子 の 償 還 金	3,091,749	11.3	2,959,896	2,959,896	16.0	農 林 水 産 業 費	33,740	0.1	-	13,631	土 木 費	2,676,178	9.7	688,997	2,323,742	健全化判断比率	-	-
一時借入金利息	417,449	1.5	417,449	417,449	2.3	農 林 水 産 業 費	33,740	0.1	-	13,631	消 防 費	1,205,500	4.4	410,138	839,455	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)	12,320,835	44.9	9,557,926	9,455,425	51.1	商 工 費	599,724	2.2	215,859	529,918	教 育 費	2,954,647	10.8	1,000,973	2,115,331	実質公債費比率(%)	14.4	15.9
物 件 費	3,191,210	11.6	2,515,407	2,073,526	11.2	土 木 費	2,676,178	9.7	688,997	2,323,742	災 害 復 旧 費	37,546	0.1	-	2,518	将来負担比率(%)	147.0	151.8
維 持 補 修 費	231,850	0.8	220,307	220,307	1.2	消 防 費	1,205,500	4.4	410,138	839,455	公 債 費	3,509,198	12.8	-	3,377,345	積立金	3,125,180	1,943,658
補 助 費 等	3,095,690	11.3	1,863,595	1,318,228	7.1	教 育 費	2,954,647	10.8	1,000,973	2,115,331	財 調 債 償 還 金	581,239	-	-	1,000,609	現在高	581,239	1,000,609
うち一部事務組合負担金	7,428	0.0	7,428	7,428	0.0	災 害 復 旧 費	37,546	0.1	-	2,518	特 定 目 的 債 償 還 金	2,999,393	-	-	3,880,423	地方債現在高	28,115,821	29,271,879
繰 上 償 還 金	3,566,201	13.0	3,290,455	3,109,210	16.8	公 債 費	3,509,198	12.8	-	3,377,345	地 方 債 現 在 高	28,115,821	-	-	29,271,879	(債 務 負 担 行 為 額)	525,087	786,103
積 立 金	1,247,310	4.5	1,180,990	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,674,081	-	-	1,437,088	積 立 金	3,125,180	1,943,658
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,000	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	-	-	現 在 高	581,239	1,000,609
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,458,835	100.0	3,758,193	20,492,131	土 地 開 発 基 金 現 在 高	683,256	-	-	883,007	地 方 債 現 在 高	28,115,821	29,271,879
投 資 的 経 費	3,795,739	13.8	1,863,451	1,863,451	6.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金	3,795,739	13.8	1,863,451	1,863,451	徴 収 率 (%)	98.4	93.5	98.3	93.5	(支 出 予 定 額)	525,087	786,103
うち人件費	33,078	0.1	30,761	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金	33,078	0.1	30,761	30,761	合 計	98.5	95.1	98.7	95.0	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,674,081	1,437,088
普 通 建 設 事 業 費	3,758,193	13.7	1,860,933	1,860,933	6.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,176,696	57.3	16,176									

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	115,479人 116,797人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	388.58 km ² 297人	25.3.31	116,603人	113,883人	区 分	22年国調	17年国調	25	2131	地方交付税種地	1-3				
					24.3.31	114,153人	114,153人	第1次	2,486 4.6	3,461 5.8	滋賀県	東近江市						
						2.1%	-0.2%	第2次	22,342 41.5	25,023 41.8								
								第3次	29,036 53.9	30,954 51.7								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況								
地方税	16,371,820	34.2	15,906,805	57.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)			
地方譲与税	354,028	0.7	354,028	1.3	普通	15,896,005	97.1	165,285	法定普通税	旧工特×	歳出総額	47,857,761			47,793,862			
利子割交付金	39,251	0.1	39,251	0.1	市町村民税	6,652,230	40.6	165,285	市町村民税	低開発×	歳入歳出差引	956,005			2,245,352			
配当割交付金	27,534	0.1	27,534	0.1	個人均等割	166,885	1.0	-	市町村民税	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	125,523			421,617			
株式等譲渡所得割交付金	7,148	0.0	7,148	0.0	所得割	5,075,141	31.0	-	市町村民税	山振	実質収支	830,482			1,823,735			
地方消費税交付金	932,307	1.9	932,307	3.4	法人均等割	275,129	1.7	-	市町村民税	過疎×	単年度収支	-993,253			151,567			
ゴルフ場利用税交付金	46,529	0.1	46,529	0.2	法人税割	1,135,075	6.9	165,285	市町村民税	首都×	積立金	15,805			669,302			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,232,429	50.3	-	市町村民税	近畿	繰上償還金	167,269			77,048			
自動車取得税交付金	137,860	0.3	137,860	0.5	うち純固定資産税	8,226,706	50.2	-	市町村民税	中部	積立金取崩し額	-			-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	282,386	1.7	-	市町村民税	財政健全化等×	実質単年度収支	-810,179			897,917			
地方特例交付金	84,147	0.2	84,147	0.3	市町村たばこ税	728,960	4.5	-	市町村民税	指数表選定	区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方交付税	11,387,595	23.8	9,935,922	36.1	鉦産税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	一般職員	718	2,373,708	3,306				
普通交付税	9,935,922	20.8	9,935,922	36.1	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	指数表選定	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	1,451,673	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	うち技能労務員	53	155,555	2,935				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	教育公務員	115	365,943	3,182				
(一般財源計)	29,388,219	61.4	27,471,531	99.8	目的税	475,815	2.9	-	市町村民税	財政健全化等×	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	19,602	0.0	19,602	0.1	法定目的税	475,815	2.9	-	市町村民税	財政健全化等×	員 等 合 計	833	2,739,651	3,289				
分担金・負担金	319,172	0.7	-	-	入湯税	10,800	0.1	-	市町村民税	財政健全化等×	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	672,530	1.4	25,470	0.1	事業所税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.02.26	9,000	
手数料	78,400	0.2	-	-	都市計画税	465,015	2.8	-	市町村民税	財政健全化等×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.02.26	7,500	
国庫支出金	5,035,950	10.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.02.26	7,000	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	21.07.01	4,140	
都道府県支出金	2,698,643	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	21.07.01	3,510	
財産収入	138,529	0.3	13,182	0.0	合 計	16,371,820	100.0	165,285	市町村民税	財政健全化等×	老人福祉	×	中学校	議会議員	24	21.07.01	3,330	
寄附金	3,637	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				市町村民税	財政健全化等×	伝染病	×	その他					
繰入金	308,444	0.6	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	議会費	265,959	0.6	-	265,959	標準財政収入額	13,799,096	14,060,832		
繰越金	2,245,352	4.7	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	総務費	6,263,799	13.4	444,315	5,289,304	基準財政需要額	19,651,131	19,748,807		
諸収入	1,589,521	3.3	2,595	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	民生費	13,870,579	29.6	998,730	6,881,568	標準財政収入額等	17,879,414	18,078,150		
地方債	5,359,762	11.2	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	衛生費	6,283,833	13.4	2,010,023	3,938,437	標準財政規模	30,274,398	30,300,214		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	労働費	149,447	0.3	1,493	77,929	財政力指数	0.69	0.71		
うち臨時財政対策債	1,259,062	2.6	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	農林水産業費	1,829,886	3.9	277,241	1,388,150	実質収支比率(%)	2.7	6.0		
歳入合計	47,857,761	100.0	27,532,380	100.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	商工費	309,696	0.7	3,433	280,023	公債費負担比率(%)	17.2	16.0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	土木費	2,727,931	5.8	933,613	2,127,652	健全化判断比率	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	消防費	1,783,424	3.8	43,777	1,745,034	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	7,533,163	16.1	6,795,883	6,091,403	21.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	教育費	7,739,809	16.5	3,051,153	4,236,381	実質公債費比率(%)	10.0	11.5		
うち職員給	4,882,445	10.4	4,177,453	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	災害復旧費	11,701	0.0	-	10,322	将来負担比率(%)	25.7	49.4		
扶助費	7,653,407	16.3	2,307,160	2,277,531	7.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	公債費	5,665,692	12.1	-	5,653,634	積立金	5,784,125	5,768,320		
公債費	5,665,692	12.1	5,653,634	5,486,365	19.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	諸支出費	-	-	-	-	現在高	4,508,118	3,601,095		
元金	4,850,590	10.3	4,838,532	4,671,263	16.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
元利子	814,743	1.7	814,743	814,743	2.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	歳出合計	46,901,756	100.0	7,763,778	31,894,393	地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
一時借入金	359	0.0	359	359	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	歳入一般財源等	32,850,398千円				地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
(義務的経費計)	20,852,262	44.5	14,756,677	13,855,299	48.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常経費充当一般財源等計	25,084,994千円				地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
物件費	6,103,438	13.0	4,686,880	3,981,970	13.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
維持補修費	103,266	0.2	90,170	87,886	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
補助費等	6,191,737	13.2	5,486,430	3,539,439	12.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
うち一部事務組合負担金	2,689,011	5.7	2,683,785	2,470,596	8.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
繰出金	4,670,006	10.0	4,264,313	3,620,400	12.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
積立金	1,183,476	2.5	900,993	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
投資・出資金・貸付金	22,092	0.0	7,012	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
投資的経費	7,775,479	16.6	1,701,918	1,701,918	6.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
うち人件費	204,675	0.4	204,675	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
普通建設事業費	7,763,778	16.6	1,691,596	1,691,596	6.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
うち補助	3,182,796	6.8	134,658	134,658	0.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
うち単独	4,484,006	9.6	1,467,842	1,467,842	5.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
災害復旧事業費	11,701	0.0	10,322	10,322	0.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		
歳出合計	46,901,756	100.0	31,894,393	31,894,393	66.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	経常収支比率	87.1%	91.1%			地方債現在高	55,343,358	54,834,186		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,060人 41,009人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
								区分	22年国調	17年国調					
					25.3.31	40,577人	40,118人				25	2140			
					24.3.31	40,371人	40,371人				滋賀県	米原市	地方交付税種地	2-2	
					増減率	0.5%	-0.6%								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	6,075,665	29.8	5,971,600	49.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	20,408,466	19,940,358		
地方譲与税	150,615	0.7	150,615	1.2	普通税	5,951,623	98.0	45,530	旧工特	×	歳出総額	19,692,537	19,073,537		
利子割交付金	13,883	0.1	13,883	0.1	法定普通税	5,951,623	98.0	45,530	低開発	×	歳入歳出差引	715,929	866,821		
配当割交付金	9,745	0.0	9,745	0.1	市町村民税	2,361,999	38.9	45,530	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	170,754	24,313		
株式等譲渡所得割交付金	2,536	0.0	2,536	0.0	個人均等割	58,453	1.0	-	山振	×	実質収支	545,175	842,508		
地方消費税交付金	308,010	1.5	308,010	2.5	所得割	1,818,800	29.9	-	過疎	×	単年度収支	-297,333	67,783		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	89,036	1.5	-	首都	×	積立金	699,487	2,086		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	395,710	6.5	45,530	近畿	×	繰上償還金	1,310,432	1,713,819		
自動車取得税交付金	58,145	0.3	58,145	0.5	固定資産税	3,258,089	53.6	-	中	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,256,506	53.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	1,712,586	1,783,688		
地方特例交付金	23,532	0.1	23,532	0.2	軽自動車税	97,111	1.6	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	6,463,140	31.7	5,619,764	46.1	市町村たばこ税	230,996	3.8	-	財務超過	×	一般職員	348	1,087,152	3,124	
普通交付税	5,619,764	27.5	5,619,764	46.1	鉦産税	3,428	0.1	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	843,376	4.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	20	51,280	2,564	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	30	87,846	2,928	
(一般財源計)	13,105,271	64.2	12,157,830	99.7	目的税	124,042	2.0	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,532	0.0	5,532	0.0	法定目的税	124,042	2.0	-	伝染病	×	合計	378	1,174,998	3,108	
分担金・負担金	165,368	0.8	-	-	入湯税	19,977	0.3	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	25.04.01	5,495	
使用料	166,140	0.8	15,697	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	25.03.06	6,700	
手数料	20,760	0.1	-	-	都市計画税	104,065	1.7	-	退職手当	-	教育長	1	25.03.06	6,400	
国庫支出金	1,431,030	7.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	23.11.01	3,600	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	23.11.01	2,970	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	18	23.11.01	2,700	
都道府県支出金	1,001,696	4.9	-	-	合計	6,075,665	100.0	45,530	伝染病	×	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
財産収入	78,051	0.4	9,968	0.1	議会費	168,293	0.9	1,247	168,275	標準財政収入額	4,971,083	4,975,202			
寄附金	1,927	0.0	-	-	総務費	3,335,405	16.9	70,690	3,107,757	基準財政需要額	8,774,011	8,790,758			
繰入金	762,300	3.7	-	-	衛生費	4,811,428	24.4	30,897	2,752,791	標準税収入額等	6,424,513	6,402,881			
繰越金	866,821	4.2	-	-	労働費	1,104,875	5.6	97,554	974,903	標準財政規模	13,051,372	12,982,260			
諸収入	487,675	2.4	1,613	0.0	農林水産業費	78,741	0.4	-	5,135	財政力指数	0.56	0.57			
地方債	2,315,895	11.3	-	-	商工費	264,516	1.3	-	4,116	実質収支比率(%)	4.2	6.5			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	2,781,207	14.1	1,189,422	2,024,317	公債費負担比率(%)	20.1	24.9			
うち臨時財政対策債	1,007,095	4.9	-	-	消防費	771,178	3.9	52,727	671,993	健全化判断比率	-	-			
歳入合計	20,408,466	100.0	12,190,640	100.0	教育費	2,477,846	12.6	839,712	1,480,016	連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等	6,424,513	6,402,881		
人件費	3,074,364	15.6	2,902,818	2,890,493	21.9	議会費	168,293	0.9	1,247	168,275	標準財政規模	13,051,372	12,982,260		
うち職員給	2,024,193	10.3	1,878,568	-	-	総務費	3,335,405	16.9	70,690	3,107,757	財政力指数	0.56	0.57		
扶助費	2,409,994	12.2	786,230	786,230	6.0	民生費	4,811,428	24.4	30,897	2,752,791	実質収支比率(%)	4.2	6.5		
公債費	3,197,556	16.2	3,193,730	1,883,297	14.3	衛生費	1,104,875	5.6	97,554	974,903	公債費負担比率(%)	20.1	24.9		
元金	2,860,899	14.5	2,857,073	1,549,608	11.7	労働費	78,741	0.4	-	5,135	健全化判断比率	-	-		
元利子	336,605	1.7	336,605	333,637	2.5	農林水産業費	637,391	3.2	132,000	489,790	実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	52	0.0	52	52	0.0	商工費	264,516	1.3	4,116	257,483	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	8,681,914	44.1	6,882,778	5,560,020	42.1	土木費	2,781,207	14.1	1,189,422	2,024,317	実質公債費比率(%)	10.8	13.4		
物件費	2,420,211	12.3	1,740,217	1,617,225	12.3	消防費	771,178	3.9	52,727	671,993	将来負担比率(%)	-	31.5		
維持補修費	95,290	0.5	84,217	84,217	0.6	教育費	2,477,846	12.6	839,712	1,480,016	積立金	2,730,097	2,030,610		
補助費等	1,868,997	9.5	1,674,795	1,465,695	11.1	災害復旧費	63,995	0.3	-	44,966	財調	3,899,067	3,862,785		
うち一部事務組合負担金	1,057,186	5.4	1,018,686	986,949	7.5	公債費	3,197,662	16.2	-	3,193,836	現在高	5,968,409	5,005,582		
繰出金	2,372,831	12.0	2,235,484	2,148,400	16.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	21,511,550	22,056,554		
積立金	1,736,962	8.8	1,716,793	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	33,972	0.2	27,812	-	-	歳出合計	19,692,537	100.0	2,418,365	15,171,262	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,427,090	国会	実質収支	144,308	保証・補償	-	-		
投資的経費	2,482,360	12.6	809,166	10,875,557千円	-	10,875,557千円	1,140,369	国民健康	再差引収支	121,369	その他	2,381,776	2,818,223		
うち人件費	27,500	0.1	27,500	-	-	27,500	54,259	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,277	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	2,418,365	12.3	764,200	82.4%	89.2%	764,200	36,941	保険状	被保険者数(人)	9,192	収益事業収入	-	-		
うち補助	519,913	2.6	45,242	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	45,242	-	業況	被保険者1人当り	97	土地開発基金現在高	954,795	954,274		
うち単独	1,857,927	9.4	708,633	歳入一般財源等	-	708,633	-	国民健康保険	193,736	69	徴収率(%)	99.0	95.7		
災害復旧事業費	63,995	0.3	44,966	15,887,191千円	-	44,966	-	その他	1,001,785	267	市町村民税	99.0	95.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	95.6		
歳出合計	19,692,537	100.0	15,171,262	-	-	15,171,262	-	-	-	-	合計	99.0	95.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	22,870人 22,809人 0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積	積 度	117.63 km ² 194人	25.3.31	22,525人	22,126人	区 分	22年国調	17年国調	25	3839	地方交付税種地	2-2
		人 口 密 度			24.3.31	22,404人	22,404人	第1次	590 5.2	904 7.6	滋賀県	日野町		
						0.5%	-1.2%	第2次	5,026 44.3	5,002 42.1				
								第3次	5,731 50.5	5,921 49.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	3,226,098	37.4	3,226,098	64.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	8,616,481	9,105,310	
地方譲与税	87,503	1.0	87,503	1.7	普 通 税	3,226,098	100.0	41,763	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	8,209,414	8,607,259	
利子割交付金	7,169	0.1	7,169	0.1	法 定 普 通 税	3,226,098	100.0	41,763	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	407,067	498,051	
配当割交付金	5,030	0.1	5,030	0.1	市 町 村 民 税	1,290,220	40.0	41,763	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	15,161	27,089	
株式等譲渡所得割交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	個 人 均 等 割	30,906	1.0	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	391,906	470,962	
地方消費税交付金	193,906	2.3	193,906	3.9	所 得 割	931,238	28.9	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	-79,056	105,172	
ゴルフ場利用税交付金	76,190	0.9	76,190	1.5	法 人 均 等 割	81,298	2.5	13,551	近 畿 ×	一 般 職 員 等	積 立 金	1,544	1,503	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	246,778	7.6	28,212	中 部 ×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	-	204,685	
自動車取得税交付金	33,777	0.4	33,777	0.7	固 定 資 産 税	1,759,288	54.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,759,207	54.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	-77,512	311,360	
地方特例交付金	12,568	0.1	12,568	0.2	軽 自 動 車 税	61,660	1.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	1,570,567	18.2	1,377,748	27.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	一 般 職 員	171	536,940	3,140
普通交付税	1,377,748	16.0	1,377,748	27.4	目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	一 般 職 員	-	-	-
特別交付税	192,819	2.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	一 般 職 員	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	一 般 職 員	20	53,040	2,652
(一般財源計)	5,214,115	60.5	5,021,296	99.7	事 業 所 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	一 般 職 員	23	70,662	3,072
交通安全対策特別交付金	2,588	0.0	2,588	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	一 般 職 員	-	-	-
分担金・負担金	190,070	2.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	一 般 職 員	-	-	-
使用料	123,212	1.4	6,588	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-			一 般 職 員	-	-	-
手数料	11,589	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			一 般 職 員	-	-	-
国庫支出金	774,030	9.0	-	-	合 計	3,226,098	100.0	41,763			一 般 職 員	194	607,602	3,132
国庫提供交付金	-	-	-	-							一 般 職 員	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-							一 般 職 員	-	-	-
都道府県支出金	514,688	6.0	-	-							一 般 職 員	-	-	-
財産収入	14,330	0.2	2,268	0.0							一 般 職 員	-	-	-
寄附金	9,863	0.1	-	-							一 般 職 員	-	-	-
繰入金	144,804	1.7	-	-							一 般 職 員	-	-	-
繰越金	498,051	5.8	-	-							一 般 職 員	-	-	-
繰上収入	108,331	1.3	1,378	0.0							一 般 職 員	-	-	-
地方債	1,010,810	11.7	-	-							一 般 職 員	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							一 般 職 員	-	-	-
うち臨時財政対策債	533,010	6.2	-	-							一 般 職 員	-	-	-
歳入合計	8,616,481	100.0	5,034,118	100.0							一 般 職 員	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)	
人件費	1,542,011	18.8	1,421,854	1,415,690	25.4	議 会 費	88,148	1.1	-	88,148	基 準 財 政 収 入 額	2,831,076	2,738,693	
うち職員給	1,034,163	12.6	924,907	-	-	総 務 費	916,795	11.2	113,531	723,234	基 準 財 政 需 要 額	4,226,073	4,219,122	
扶助費	1,198,018	14.6	390,422	385,650	6.9	民 生 費	2,303,331	28.1	19,447	1,309,299	標 準 税 収 入 額 等	3,664,686	3,519,362	
公債費	619,768	7.5	606,236	606,236	10.9	衛 生 費	578,778	7.1	473	542,685	標 準 財 政 規 模	5,575,444	5,538,973	
元金	525,618	6.4	513,573	513,573	9.2	労 働 費	30,175	0.4	-	10,588	財 政 力 指 数	0.67	0.69	
元利	94,110	1.1	92,623	92,623	1.7	農 林 水 産 業 費	737,062	9.0	388,377	404,031	実 質 収 支 比 率(%)	7.0	8.5	
元子	40	0.0	40	40	0.0	商 工 費	121,106	1.5	13,091	107,409	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.6	12.4	
元利子	3,359,797	40.9	2,418,512	2,407,576	43.2	土 木 費	852,062	10.4	257,563	634,498	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	1,147,881	14.0	904,679	783,722	14.1	消 防 費	307,899	3.8	9,371	297,792	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.8	12.7	
維持補修費	36,036	0.4	35,732	35,732	0.6	教 育 費	1,610,164	19.6	447,988	1,150,872	将 来 負 担 比 率(%)	74.1	91.5	
補助費等	1,031,009	12.6	930,883	844,745	15.2	災 害 復 旧 費	44,126	0.5	-	1,043	積 立 金	1,060,117	1,058,573	
うち一部事務組合負担金	518,449	6.3	518,449	518,449	9.3	公 債 費	619,768	7.5	-	606,236	財 調 減 債 特 定 目 的	289,035	258,014	
繰出金	1,191,364	14.5	1,111,634	868,093	15.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,189,763	6,704,571	
積立金	133,760	1.6	121,724	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	792,065	835,674	
投資・出資金・貸付金	15,600	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	8,209,414	100.0	1,249,841	5,875,839	収 益 事 業 収 入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	347,631	347,631	
投資的経費	1,293,967	15.8	352,675	4,939,868千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,241,988	国会	実 質 収 支	116,919	再 差 引 収 支	87,040	95,040		
うち人件費	25,666	0.3	25,666	4,939,868千円	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	559,310	民 健 康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数(世 帯)	102,100	被 保 険 者 数(人)	546,269	727,912		
普通建設事業費	1,249,841	15.2	351,632	88.7%	経 常 収 支 比 率	50,624	健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数(人)	3,028	被 保 険 者 1人 当 り	-	-		
うち補助	480,656	5.9	21,362	98.1%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	8,900	健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	5,386	保 険 給 付 費	-	-		
うち単独	676,322	8.2	240,235	歳入一般財源等	国民健康保険	6,489	健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	95	保 険 給 付 費	-	-		
災害復旧事業費	44,126	0.5	1,043	6,282,906千円	歳 入 一 般 財 源 等	109,342	健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	74	保 険 給 付 費	347,631	347,631		
失業対策事業費	-	-	-	-			健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	268	保 険 給 付 費	-	-		
歳出合計	8,209,414	100.0	5,875,839				健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	74	保 険 給 付 費	99.1	95.6		
							健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	74	保 険 給 付 費	98.9	95.2		
							健 康 保 険 事 業 況	保 険 税(料)収 入 額	268	保 険 給 付 費	99.2	95.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,916人 13,280人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	44.52km ² 290人	25.3.31	12,730人	12,621人	区 分	22年国調	17年国調	25	3847	地方交付税種地	2-3			
		増 減 率		-0.7%	24.3.31	12,818人	12,818人	第1次	504 6.9	549 7.2	滋賀県	竜王町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,558 48.4	3,760 49.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	3,285 44.7	3,241 42.8	歳 入 総 額		6,156,076	5,299,939			
地方税	3,631,198	59.0	3,631,198	88.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳 出 総 額		5,912,504	4,999,390			
地方譲与税	49,174	0.8	49,174	1.2	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引		243,572	300,549			
利子割交付金	5,035	0.1	5,035	0.1	普 通 税	3,631,198	100.0	115,135	旧 新 産 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		126,816	41,036			
配当割交付金	3,532	0.1	3,532	0.1	法 定 普 通 税	3,631,198	100.0	115,135	旧 工 特 ×		実 質 収 支		116,756	259,513			
株式等譲渡所得割交付金	917	0.0	917	0.0	市 町 村 民 税	1,846,191	50.8	115,135	低 開 発 ×		単 年 度 収 支		-142,757	-1,813			
地方消費税交付金	148,289	2.4	148,289	3.6	個 人 均 等 割	20,207	0.6	-	旧 産 炭 ×		積 立 金		539,073	1,161			
ゴルフ場利用税交付金	20,776	0.3	20,776	0.5	所 得 割	642,258	17.7	-	山 振 ×		繰 上 償 還 金		340,915	149,545			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	57,050	1.6	115,135	過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	498,000			
自動車取得税交付金	18,943	0.3	18,943	0.5	法 人 税 割	1,126,676	31.0	-	首 都 ×		実 質 単 年 度 収 支		737,231	-349,107			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	1,632,253	45.0	-	近 畿 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方特例交付金	8,364	0.1	8,364	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,631,963	44.9	-	中 部 ×		一 般 職 員	99	299,277	3,023			
地方交付税	290,340	4.7	216,800	5.3	軽 自 動 車 税	35,414	1.0	-	財 政 健 全 化 等 ×		うち 消 防 職 員	-	-	-			
普通交付税	216,800	3.5	216,800	5.3	市 町 村 た ば こ 税	117,340	3.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×		うち 技 能 労 務 員	4	10,904	2,726			
特別交付税	73,540	1.2	-	-	鉦 産 税	-	-	-	退 職 手 当 ×		教 育 公 務 員	20	64,115	3,206			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	税 務 事 務 ×		臨 時 職 員	-	-	-			
(一般財源計)	4,176,568	67.8	4,103,028	99.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×		等 合 計	119	363,392	3,054			
交通安全対策特別交付金	2,061	0.0	2,061	0.1	目 的 税	-	-	-	伝 染 病 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
分担金・負担金	131,805	2.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理	1	24.04.01	7,000			
使用料	25,341	0.4	4,407	0.1	入 湯 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理	1	24.04.01	6,010			
手数料	6,771	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当 ×		火 葬 場	1	24.04.01	5,630			
国庫支出金	329,974	5.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防	1	17.04.01	3,010			
国庫提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	1	17.04.01	2,260			
特別区財政交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×	10	17.04.01	2,010			
都道府県支出金	357,983	5.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病 ×		そ の 他						
財産収入	6,332	0.1	3,337	0.1	合 計	3,631,198	100.0	115,135									
寄附金	105	0.0	-	-													
繰入金	1,930	0.0	-	-													
繰越金	300,549	4.9	-	-													
繰上収入	70,360	1.1	1,884	0.0													
地方債	746,297	12.1	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	526,797	8.6	-	-													
歳入合計	6,156,076	100.0	4,114,717	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		2,182,506	2,586,029			
人件費	996,821	16.9	941,509	937,588	20.2	議 会 費	76,282	1.3	-	76,282	基 準 財 政 需 要 額		2,399,133	2,639,483			
うち職員給	631,471	10.7	578,739	-	-	総 務 費	1,292,152	21.9	18,908	1,236,349	標 準 税 収 入 額 等		2,832,313	3,355,332			
扶助費	617,883	10.5	164,930	162,128	3.5	民 生 費	1,246,465	21.1	71,919	688,005	標 準 財 政 規 模		3,575,910	3,606,967			
公債費	895,435	15.1	895,435	554,520	11.9	衛 生 費	375,004	6.3	1,078	359,681	財 政 力 指 数		0.95	1.03			
元金	800,034	13.5	800,034	464,924	10.0	衛 生 費	375,004	6.3	1,078	359,681	実 質 収 支 比 率 (%)		3.3	7.2			
元利子	95,301	1.6	95,301	89,496	1.9	農 林 水 産 業 費	253,362	4.3	6,791	187,500	公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.9	17.1			
一時借入金	100	0.0	100	100	0.0	農 林 水 産 業 費	253,362	4.3	6,791	187,500	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
(義務的経費計)	2,510,139	42.5	2,001,874	1,654,236	35.6	商 工 費	33,072	0.6	-	31,594	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-			
物件費	941,635	15.9	735,072	621,302	13.4	土 木 費	511,901	8.7	74,542	448,524	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
維持補修費	10,249	0.2	10,249	3,254	0.1	消 防 費	232,087	3.9	5,822	216,973	実 質 公 債 費 比 率 (%)		16.7	18.4			
補助費等	721,890	12.2	624,049	431,221	9.3	教 育 費	915,292	15.5	211,821	603,483	将 来 負 担 比 率 (%)		77.3	122.9			
うち一部事務組合負担金	321,970	5.4	312,912	286,200	6.2	災 害 復 旧 費	100	0.0	-	100	積 立 金		1,099,088	560,015			
繰出金	586,422	9.9	552,078	520,166	11.2	公 債 費	895,435	15.1	-	895,435	財 調 減 債 特 定 目 的		382,767	282,429			
積立金	750,188	12.7	748,298	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		794,240	685,393			
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		5,387,432	5,441,169			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,912,504	100.0	390,881	4,754,151	(債務負担行為額)		220,449	324,836			
投資的経費	390,981	6.6	82,531	3,230,179千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	628,179	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	86,647	86,647	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	下 水 道	281,845	国民健康保険	47,971	47,971	収 益 事 業 収 入		-	-			
普通建設事業費	390,881	6.6	82,431	69.6%	78.5%	上 水 道	41,757	被 保 険 者 数 (人)	1,422	1,422	土 地 開 発 基 金 現 在 高		103,191	103,115			
うち補助	117,548	2.0	2,623	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	2,646	2,646	徴 収 率 (%)		99.5	98.3			
うち単独	269,793	4.6	76,268	歳入一般財源等		交 通	-	国民健康保険	103	103	合 計		99.7	99.0			
災害復旧事業費	100	0.0	100	4,997,723千円		そ の 他	248,260	国民健康保険	71	71	市 町 村 民 税		99.2	97.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	262	262	純 固 定 資 産 税		99.4	97.5			
歳出合計	5,912,504	100.0	4,754,151														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,118人 19,729人 2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	21,150人	20,438人	区 分	22年国調	17年国調	25	4258			
					24.3.31	20,221人	20,221人	第1次	290 3.1	507 4.9	滋賀県	愛荘町	地方交付税種地	2-3	
					増減率	4.6%	1.1%	第2次	4,161 44.4	4,761 46.4	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	4,921 52.5	4,946 48.3	歳入総額 8,929,649 10,449,888			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				歳出総額 8,728,808 10,140,876		
地 方 税	2,899,912	32.5	2,899,912	56.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					歳入歳出差引 200,841 309,012		
地 方 譲 与 税	77,234	0.9	77,234	1.5	普 通 税	2,899,912	100.0	42,249	旧 新 産 ×					翌年度に繰越すべき財源 50,307 81,296	
利 子 割 交 付 金	6,386	0.1	6,386	0.1	法 定 普 通 税	2,899,912	100.0	42,249	旧 工 特 ×					実 質 収 支 150,534 227,716	
配 当 割 交 付 金	4,485	0.1	4,485	0.1	市 町 村 民 税	1,199,538	41.4	42,249	低 開 発 ×					単 年 度 収 支 -77,182 -8,473	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,168	0.0	1,168	0.0	個 人 均 等 割	29,433	1.0	-	旧 産 炭 ×					積 立 金 177,308 212,367	
地 方 消 費 税 交 付 金	180,249	2.0	180,249	3.5	所 得 割	852,621	29.4	-	山 振 ×					繰 上 償 還 金 77,598 189,797	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	77,391	2.7	-	過 疎 ×					積 立 金 取 崩 し 額 - -	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	240,093	8.3	42,249	首 都 ×					実 質 単 年 度 収 支 177,724 393,691	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,815	0.3	29,815	0.6	固 定 資 産 税	1,511,109	52.1	-	近 畿 ×					区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,511,072	52.1	-	中 部 ×					一 般 職 員 137 399,903 2,919	
地 方 特 例 交 付 金	21,996	0.2	21,996	0.4	軽 自 動 車 税	52,076	1.8	-	財 政 健 全 化 等 ×					う ち 消 防 職 員 - - -	
地 方 交 付 税	2,342,545	26.2	1,928,606	37.4	市 町 村 た ば こ 税	137,189	4.7	-	指 数 表 選 定 ×					う ち 技 能 労 務 員 3 7,338 2,446	
普 通 交 付 税	1,928,606	21.6	1,928,606	37.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					教 育 公 務 員 16 40,433 2,527	
特 別 交 付 税	413,939	4.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						臨 時 職 員 - - -	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						員 等 合 計 153 440,336 2,878	
(一 般 財 源 計)	5,563,790	62.3	5,149,851	99.8	目 的 税	-	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,347	0.0	2,347	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-						特 別 職 等	
分 担 金 ・ 負 担 金	128,812	1.4	170	0.0	入 湯 税	-	-	-						定 数	
使 用 料	53,718	0.6	2,799	0.1	事 業 所 税	-	-	-						適 用 開 始 年 月 日	
手 数 料	12,703	0.1	153	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
国 庫 支 出 金	666,279	7.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						議 員 公 務 災 害	
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						非 常 勤 公 務 災 害	
都 道 府 県 支 出 金	590,976	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						退 職 手 当	
財 産 収 入 金	16,387	0.2	-	-	合 計	2,899,912	100.0	42,249						事 務 機 共 同	
寄 附 金	600	0.0	-	-										税 務 事 務	
繰 上 金	486,897	5.5	-	-										老 人 福 祉	
繰 越 金	309,012	3.5	-	-										伝 染 病	
諸 収 入 金	268,628	3.0	4,516	0.1										議 員 公 務 災 害	
地 方 債	829,500	9.3	-	-										し 尿 処 理	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										ご み 処 理	
うち臨時財政対策債	511,700	5.7	-	-										火 葬 場	
歳 入 合 計	8,929,649	100.0	5,159,836	100.0										常 備 消 防	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,535,840	2,327,964		
人 件 費	1,221,986	14.0	1,099,682	1,098,257	19.4	議 会 費	87,274	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,937,017	3,881,802		
うち職員給	788,072	9.0	669,399	-	-	総 務 費	1,872,689	21.5	77,400	1,273,086	標 準 税 収 入 額 等	3,283,814	2,988,602		
扶 助 費	1,389,780	15.9	390,639	389,181	6.9	民 生 費	2,588,911	29.7	192,483	1,357,491	標 準 財 政 規 模	5,724,157	5,606,032		
公 債 費	1,046,234	12.0	1,038,491	960,894	16.9	衛 生 費	538,919	6.2	17,371	481,045	財 政 力 指 数	0.61	0.62		
内 元 利 子 金	914,059	10.5	906,316	828,719	14.6	農 業 費	43,599	0.5	-	304	実 質 収 支 比 率(%)	2.6	4.1		
元 利 子 金	131,855	1.5	131,855	131,855	2.3	林 業 費	161,140	1.8	45,838	126,024	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.9	17.6		
一 時 借 入 金 利 子	320	0.0	320	320	0.0	水 産 業 費	161,140	1.8	45,838	126,024	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	3,658,000	41.9	2,528,812	2,448,332	43.2	商 工 費	122,365	1.4	54,020	73,850	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
物 件 費	1,603,994	18.4	1,063,938	1,012,603	17.9	土 木 費	830,052	9.5	224,838	741,513	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	15,111	0.2	14,744	-	-	消 防 費	376,136	4.3	19,220	362,406	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.9	15.3		
補 助 費 等	891,200	10.2	834,451	679,365	12.0	教 育 費	1,054,784	12.1	136,208	787,688	将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	503,986	5.8	502,883	470,892	8.3	災 害 復 旧 費	6,705	0.1	-	2,409	積 立 金	1,534,914	1,357,606		
繰 上 金	1,070,729	12.3	1,006,801	882,871	15.6	公 債 費	1,046,234	12.0	-	1,038,491	財 調 減 債 特 定 目 的	463,812	540,668		
積 立 金	687,476	7.9	486,858	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	2,241,089	2,140,962		
投資・出資金・貸付金	28,215	0.3	20,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,175,437	9,259,996		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,728,808	100.0	767,378	6,331,581	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
投 資 的 経 費	774,083	8.9	375,977	5,023,171千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,073,892	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	44,500	再 差 引 収 支	10,769	-			
うち人件費	17,133	0.2	17,133	経 常 収 支 比 率	5,023,171千円	516,700	計	-141,406	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	982,676	968,089			
普 通 建 設 事 業 費	767,378	8.8	373,568	88.6%	88.6%	3,163	業 況	2,519	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-			
うち補助	239,078	2.7	67,862	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	97.4%	-	業 況	4,725	-	保 険 税 (料)収 入 額	-	-			
うち単独	528,141	6.1	305,547	歳 入 一 般 財 源 等	97.4%	-	業 況	79	-	1人 当 り	486,907	486,907			
災 害 復 旧 事 業 費	6,705	0.1	2,409	6,532,422千円	6,532,422千円	-	業 況	92	-	計	98.7	92.2			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			-	業 況	253	-	合 計	98.7	90.9			
歳 出 合 計	8,728,808	100.0	6,331,581			392,999	業 況		-	純 固 定 資 産 税	98.5	92.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,566人 7,418人 2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	7.82 km ² 968人	25.3.31	7,398人	7,273人	区分	22年国調	17年国調	25	4410	地方交付税種地	2-3			
		増減率		1.3%	24.3.31	7,301人	7,301人	第1次	104 3.3	122 3.6	滋賀県	豊郷町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,215 38.7	1,305 38.0	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,822 58.0	1,993 58.0	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	902,426	22.8	902,426	41.5	収入済額			普通税	902,426	100.0	4,323	歳入総額	3,956,064	3,823,016			
地方譲与税	28,364	0.7	28,364	1.3	構成比			法定普通税	902,426	100.0	4,323	歳出総額	3,685,330	3,557,172			
利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.1	超過課税分			市町村民税	317,880	35.2	4,323	歳入歳出差引	270,734	265,844			
配当割交付金	1,335	0.0	1,335	0.1	指定団体等の指定状況			個人均等割	9,806	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	221,109	58,504			
株式等譲渡所得割交付金	346	0.0	346	0.0	旧新産			所得割	249,169	27.6	-	実質収支	49,625	207,340			
地方消費税交付金	63,890	1.6	63,890	2.9	旧工特			法人均等割	23,303	2.6	-	単年度収支	-157,715	63,787			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	低開発			固定資産税	475,357	52.7	-	積立金	1,757	205,862			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭			うち純固定資産税	475,357	52.7	-	繰上償還金	79,319	71,750			
自動車取得税交付金	10,965	0.3	10,965	0.5	山振			軽自動車税	19,415	2.2	-	積立金取崩し額	110,398	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎			市町村たばこ税	89,774	9.9	-	実質単年度収支	-187,037	341,399			
地方特例交付金	6,333	0.2	6,333	0.3	首都			鉦産税	-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,535,793	38.8	1,154,517	53.0	近畿			特別土地保有税	-	-	-	一般職員	72	213,768	2,969		
普通交付税	1,154,517	29.2	1,154,517	53.0	中			法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	381,276	9.6	-	-	財政健全化等			法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	5	14,390	2,878		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	指数表選定			目的税	-	-	-	教育公務員	8	25,700	3,213		
(一般財源計)	2,551,358	64.5	2,170,082	99.7	財源超過			法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,501	0.0	1,501	0.1	一部事務組合加入の状況			入湯税	-	-	-	合計	80	239,468	2,993		
分担金・負担金	32,505	0.8	1,133	0.1	特別職等			事業所税	-	-	-	定数					
使用料	64,979	1.6	2,709	0.1	適用開始年月日			都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	4,900	0.1	263	0.0	議員公務災害			水利地益税等	-	-	-	市区町村長	1	20.01.01	6,800		
国庫支出金	296,302	7.5	-	-	非常勤公務災害			法定外目的税	-	-	-	副市区町村長	1	15.06.01	3,600		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	退職手当			旧法による税	-	-	-	教育長	1	17.04.01	5,130		
都道府県支出金	240,347	6.1	-	-	事務機共同			合 計	902,426	100.0	4,323	議会議長	1	17.04.01	2,465		
財産収入	11,852	0.3	1,356	0.1	税務事務			区 分				議会副議長	1	17.04.01	1,780		
寄附金	1,679	0.0	-	-	老人福祉			平成24年度(千円)				議会議員	10	17.04.01	1,620		
繰入金	244,033	6.2	-	-	伝染病			平成23年度(千円)				標準財政収入額	786,412	754,192			
繰越金	265,845	6.7	-	-	議員公務災害			基準財政需要額	1,942,406	1,945,559							
繰上収入	72,827	1.8	3	0.0	非常勤公務災害			標準財政収入額等	1,015,290	964,282							
地方債	167,936	4.2	-	-	退職手当			標準財政規模	2,333,043	2,337,503							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事務機共同			財政力指数	0.40	0.41							
うち臨時財政対策債	163,236	4.1	-	-	税務事務			実質収支比率(%)	2.1	8.9							
歳入合計	3,956,064	100.0	2,177,047	100.0	老人福祉			公債費負担比率(%)	10.9	12.3							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比
人件費	733,881	19.9	658,427	636,159	27.2	議会費	64,374	1.7	-	64,374	議会議費	64,374	1.7	-	64,374	1.7	-
うち職員給料	419,267	11.4	365,409	-	-	総務費	524,170	14.2	1,384	457,291	民生費	1,081,795	29.4	777	604,823	15.3	777
扶助費	510,519	13.9	152,510	150,863	6.4	衛生費	326,299	8.9	615	314,778	労働費	17,740	0.5	-	3,973	0.0	-
公債費	358,195	9.7	343,973	264,635	11.3	農林水産業費	60,805	1.6	1,802	47,406	商工費	25,077	0.7	-	23,427	0.6	-
元金	315,439	8.6	301,217	221,898	9.5	土木費	314,766	8.5	108,495	242,253	消防費	117,925	3.2	6,883	111,256	3.0	6,883
元利子	42,597	1.2	42,597	42,578	1.8	教育費	794,184	21.5	115,897	680,030	災害復旧費	-	-	-	-	-	-
一時借入金	159	0.0	159	159	0.0	公債費	358,195	9.7	-	343,973	諸支出費	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,602,595	43.5	1,154,910	1,051,657	44.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	3,685,330	100.0	235,853	2,893,584	92.1	235,853
物件費	601,781	16.3	455,856	374,374	16.0	経常経費充当一般財源等計	486,296	12.4	486,296	486,296	国会議員健康保険料	81	0.2	-	23,741	0.6	-
維持補修費	22,666	0.6	11,809	11,172	0.5	2,088,063千円	128,814	3.2	128,814	128,814	国民健康保険料	100	0.3	-	22,053	0.6	-
補助費等	401,622	10.9	366,510	304,734	13.0	経常収支比率	89.2%	95.9%	89.2%	95.9%	国民健康保険料	68,115	1.8	-	1,145	0.0	-
うち一部事務組合負担金	113,452	3.1	112,367	99,787	4.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	-	2,177,047千円	54.3%	-
繰出金	486,296	13.2	450,095	346,126	14.8	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	公営水道	109,305	3.1	-	109,305	3.1	-
積立金	333,016	9.0	327,703	-	-	簡易水道	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,501	0.0	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	180,062	5.0	180,062	5.0	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
投資的経費	235,853	6.4	126,701	126,701	5.8	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
うち人件費	1,164	0.0	1,164	-	-	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
普通建設事業費	235,853	6.4	126,701	126,701	5.8	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
うち補助	83,942	2.3	37,579	37,579	1.4	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
うち単独	151,911	4.1	89,122	89,122	3.4	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-
歳出合計	3,685,330	100.0	2,893,584	3,164,318千円	79.2%	歳入一般財源等	3,164,318千円	79.2%	3,164,318千円	79.2%	国民健康保険	68,115	1.8	-	68,115	1.8	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,500人 8,103人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	13.62 km ² 551人	25.3.31	7,621人	7,568人	区分	22年国調	17年国調	25	4428	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		第2次		第3次		区分		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地 方 税	896,988	23.5	896,988	41.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	3,816,167	3,872,183			
地 方 譲 与 税	35,418	0.9	35,418	1.6	普 通 税	896,988	100.0	12,274	旧 工 特 産	×	歳 出 総 額	3,723,608	3,763,223			
利 子 割 交 付 金	2,029	0.1	2,029	0.1	市 町 村 民 税	388,279	43.3	12,274	低 開 発 産	×	歳 入 歳 出 差 引	92,559	108,960			
配 当 割 交 付 金	1,420	0.0	1,420	0.1	個 人 均 等 割	9,023	1.0	-	旧 産 炭 産	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,843	5,280			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367	0.0	367	0.0	所 得 割	259,446	28.9	-	山 振 産	×	実 質 収 支	54,716	103,680			
地 方 消 費 税 交 付 金	59,243	1.6	59,243	2.7	法 人 均 等 割	18,730	2.1	-	過 疎 産	×	単 年 度 収 支	-48,964	-11,784			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	101,080	11.3	12,274	首 都 産	×	積 立 金	1,606	99,560			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	441,075	49.2	-	近 畿 産	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,667	0.4	13,667	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	441,005	49.2	-	中 部 産	×	積 立 金 取 崩 し 額	77,751	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	22,331	2.5	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-125,109	87,776			
地 方 特 例 交 付 金	2,098	0.1	2,098	0.1	市 町 村 た ば こ 税	45,303	5.1	-	指 数 表 選 定	×	区 分					
地 方 交 付 税	1,552,253	40.7	1,134,451	52.6	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	91	290,836	3,196				
普 通 交 付 税	1,134,451	29.7	1,134,451	52.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	417,802	10.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	6	18,000	3,000				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	7	22,285	3,184				
(一 般 財 源 計)	2,563,483	67.2	2,145,681	99.5	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,546	0.0	1,546	0.1	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	98	313,121	3,195				
分 担 金 ・ 負 担 金	17,133	0.4	1,256	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
使 用 料	59,002	1.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	19.04.01	6,600		
手 数 料	5,568	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	19.04.01	5,580		
国 庫 支 出 金	282,557	7.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	1	19.04.01	5,300		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	20.10.01	2,800		
都 道 府 県 支 出 金	238,756	6.3	-	-	合 計	896,988	100.0	12,274	税 務 事 務	×	小 学 校	×	20.10.01	2,000		
財 産 収 入 金	14,443	0.4	2,661	0.1				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	20.10.01	1,770			
寄 附 金	-	-	-	-				伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-		
繰 上 償 還 金	101,928	2.7	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
繰 越 収 入 金	108,960	2.9	-	-							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	19.04.01	6,600
諸 収 入 金	120,495	3.2	4,549	0.2							非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	19.04.01	5,580
地 方 債	302,296	7.9	-	-							退 職 手 当	-	火 葬 場	1	19.04.01	5,300
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	20.10.01	2,800
うち臨時財政対策債	158,496	4.2	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	20.10.01	2,000
歳 入 合 計	3,816,167	100.0	2,155,693	100.0							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	20.10.01	1,770
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	829,284	787,574			
人 件 費	857,059	23.0	756,461	756,061	32.7	議 会 費	72,093	1.9	-	72,093	基 準 財 政 需 要 額	1,956,234	1,954,600			
うち職員給	586,003	15.7	493,305	-	-	総 務 費	520,210	14.0	105,958	418,954	標 準 税 収 入 額 等	1,069,157	1,007,386			
扶 助 費	323,977	8.7	70,891	70,891	3.1	民 生 費	1,214,150	32.6	14,880	807,470	標 準 財 政 規 模	2,362,104	2,356,869			
公 債 費	495,141	13.3	467,236	467,236	20.2	衛 生 費	197,513	5.3	-	188,346	財 政 力 指 数	0.40	0.41			
内 元 利 子 金 利 子 金	429,034	11.5	404,257	404,257	17.5	労 働 費	40,441	1.1	-	518	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	4.4			
元 償 還 金	66,026	1.8	62,898	62,898	2.7	農 林 水 産 業 費	221,086	5.9	136,637	107,436	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	15.3			
一 時 借 入 金 利 子	81	0.0	81	81	0.0	商 工 費	38,797	1.0	6,109	33,107	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	1,676,177	45.0	1,294,588	1,294,188	55.9	土 木 費	417,840	11.2	126,843	319,890	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8	11.8			
物 件 費	697,873	18.7	548,467	335,089	14.5	消 防 費	115,209	3.1	19,274	97,003	将 来 負 担 比 率 (%)	13.3	1.4			
維 持 補 修 費	28,022	0.8	22,191	22,191	1.0	教 育 費	391,128	10.5	10,439	332,142	積 立 金	676,968	753,113			
補 助 費 等	386,886	10.4	356,428	252,055	10.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	44,469	44,366			
うち一部事務組合負担金	123,393	3.3	122,709	109,034	4.7	公 債 費	495,141	13.3	-	467,236	地 方 債 現 在 高	223,603	240,969			
繰 上 償 還 金	507,447	13.6	470,468	286,608	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	3,482,435	3,609,173			
積 立 金	4,343	0.1	2,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,723,608	100.0			
投資・出資金・貸付金	2,720	0.1	100	-	-	歳 出 合 計	3,723,608	100.0	420,140	2,844,195	国 会 計	11,773	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	512,691	13.7	-	-	実 質 収 支	-	-			
投 資 的 経 費	420,140	11.3	149,952	2,190,131 千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	204,231	5.5	-	-	再 差 引 収 支	15,950	-			
うち人件費	2,740	0.1	2,690	-	-	経 常 収 支 比 率	5,244	0.1	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,155	-			
普通建設事業費	420,140	11.3	149,952	94.6 %	101.6 %	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,360	-			
うち補助	196,798	5.3	21,701	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	82,485	2.2	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	70	-			
うち単独	223,342	6.0	128,251	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	220,731	5.8	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	95	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,936,754 千円	77.0	-	-	徴 収 率 (%)	232	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,936,754 千円	77.0	-	-	現 年 計	98.5	94.6			
歳 出 合 計	3,723,608	100.0	2,844,195	76.4	76.4	歳 入 一 般 財 源 等	2,936,754 千円	77.0	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.2			
											純 固 定 資 産 税			98.2	93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,761人 8,145人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2													
		面 積 人 口 密 度	積 度	135.93 km ² 57人	25.3.31	7,778人	7,758人	区分	22年国調	17年国調	25	4436	地方交付税種地	2-2													
		増減率		-1.5%	24.3.31	7,893人	7,893人	第1次	163 4.7	223 5.6	滋賀県	多賀町															
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,332 38.5	1,542 38.8	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,965 56.8	2,191 55.1	歳入総額	4,821,150		4,587,551													
地方税	1,837,568	38.1	1,837,568	67.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳出総額	4,643,088		4,301,899														
地方譲与税	44,189	0.9	44,189	1.6	普通税	1,836,883	100.0	27,384	旧新産×	歳入歳出差引	178,062		285,652														
利子割交付金	2,526	0.1	2,526	0.1	法定普通税	1,836,883	100.0	27,384	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	38,242		50,547														
配当割交付金	1,770	0.0	1,770	0.1	市町村民税	647,421	35.2	27,384	低開発×	実質収支	139,820		235,105														
株式等譲渡所得割交付金	459	0.0	459	0.0	個人均等割	11,187	0.6	-	旧産炭×	単年度収支	-95,285		104,219														
地方消費税交付金	78,395	1.6	78,395	2.9	所得割	323,890	17.6	-	山振	積立金	1,468		2,633														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,398	2.4	-	過疎×	繰上償還金	123,353		-														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	267,946	14.6	27,384	首都×	積立金取崩し額	-		263,000														
自動車取得税交付金	17,039	0.4	17,039	0.6	固定資産税	1,120,108	61.0	-	近畿	実質単年度収支	29,536		-156,148														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,119,079	60.9	-	中	区分																	
地方特例交付金	3,961	0.1	3,961	0.1	軽自動車税	22,220	1.2	-	財政健全化等	一般職員	90	275,130	3,057														
地方交付税	874,927	18.1	718,332	26.5	市町村たばこ税	46,067	2.5	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-														
普通交付税	718,332	14.9	718,332	26.5	鉦産税	1,067	0.1	-	財源超過	うち技能労務員	5	11,845	2,369														
特別交付税	156,595	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員	7	26,322	3,760														
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-														
(一般財源計)	2,860,834	59.3	2,704,239	99.7	目的税	-	-	-	-	等	-	-	-														
交通安全対策特別交付金	1,544	0.0	1,544	0.1	法定目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																	
分担金・負担金	12,941	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
使用料	62,520	1.3	3,331	0.1	事業所税	-	-	-	-	議員公務災害	1	18.04.01	7,180														
手数料	6,936	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,170														
国庫支出金	287,141	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当	1	18.04.01	5,730														
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同	1	18.04.01	2,920														
都道府県支出金	247,365	5.1	-	-	旧法による税	685	0.0	-	-	税務事務	1	18.04.01	2,140														
財産収入	6,001	0.1	1,019	0.0	合 計	1,837,568	100.0	27,384	-	老人福祉	10	18.04.01	1,850														
寄附金	100	0.0	-	-						伝染病	1	18.04.01	1,850														
繰入金	197,718	4.1	-	-																							
繰越金	285,652	5.9	-	-																							
繰上収入	113,084	2.3	1,639	0.1																							
地方債	739,314	15.3	-	-																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	243,914	5.1	-	-																							
歳入合計	4,821,150	100.0	2,711,772	100.0																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			経常一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率									
人件費	812,838	17.5	731,096	730,834	24.7	議会議費	75,121	1.6	-	75,121	標準財政収入額	1,524,427	1,487,459	うち職員給	535,156	11.5	455,049	-	-	議会議費	804,400	17.3	197,251	604,588	標準財政需要額	2,247,235	2,203,185
うち職員給	535,156	11.5	455,049	74,338	2.5	民生費	999,251	21.5	42,933	611,848	標準税収入額等	1,989,902	1,935,199	扶助費	310,881	6.7	74,338	74,338	2.5	衛生費	276,971	6.0	7,273	259,852	標準財政規模	2,952,148	2,893,236
扶助費	310,881	6.7	74,338	395,999	13.4	労働費	32,723	0.7	-	188	財政力指数	0.67	0.66	公債費	519,352	11.2	519,352	395,999	13.4	労働費	32,723	0.7	-	188	実質収支比率(%)	4.7	8.1
公債費	519,352	11.2	519,352	334,117	11.3	農林水産業費	216,663	4.7	53,847	175,356	公債費負担比率(%)	14.6	11.1	元利償還金	457,470	9.9	457,470	334,117	11.3	農林水産業費	216,663	4.7	53,847	175,356	健全化判断比率	-	-
元利償還金	457,470	9.9	457,470	61,882	2.1	商工費	48,061	1.0	14,696	39,174	実質赤字比率(%)	-	-	一時借入金	61,882	1.3	61,882	61,882	2.1	農林水産業費	216,663	4.7	53,847	175,356	連結実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	61,882	1.3	61,882	-	-	土木費	559,753	12.1	348,978	241,183	実質公債費比率(%)	5.8	7.4	(義務的経費計)	1,643,071	35.4	1,324,786	1,201,171	40.6	土木費	559,753	12.1	348,978	241,183	将来負担比率(%)	22.2	24.1
(義務的経費計)	1,643,071	35.4	1,324,786	547,334	18.5	消防費	167,076	3.6	49,841	122,020	健全化判断比率	-	-	物件	788,228	17.0	602,523	547,334	18.5	消防費	167,076	3.6	49,841	122,020	積立金	823,179	821,711
物件	788,228	17.0	602,523	14,014	0.5	教育費	942,078	20.3	157,938	723,542	財政調	823,179	821,711	維持補修費	14,014	0.3	14,014	14,014	0.5	教育費	942,078	20.3	157,938	723,542	減債	188,802	114,522
維持補修費	14,014	0.3	14,014	394,871	13.4	災害復旧費	1,639	0.0	-	-	財政調	188,802	114,522	補助費等	503,870	10.9	470,272	394,871	13.4	災害復旧費	1,639	0.0	-	-	特定目的	1,105,494	935,313
補助費等	503,870	10.9	470,272	118,477	4.0	公債費	519,352	11.2	-	519,352	地方債現在高	4,577,775	4,295,931	うち一部事務組合負担金	126,061	2.7	125,095	118,477	4.0	公債費	519,352	11.2	-	519,352	積立金	823,179	821,711
うち一部事務組合負担金	126,061	2.7	125,095	327,328	11.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,577,775	4,295,931	繰入金	433,754	9.3	400,845	327,328	11.1	諸支出費	-	-	-	-	減債	188,802	114,522
繰入金	433,754	9.3	400,845	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,577,775	4,295,931	繰越金	285,652	5.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,105,494	935,313
繰越金	285,652	5.9	-	-	-	歳出合計	4,643,088	100.0	872,757	3,372,224	地方債現在高	4,577,775	4,295,931	繰上収入	113,084	2.3	1,639	1,639	0.0	歳出合計	4,643,088	100.0	3,372,224	3,550,286	積立金	823,179	821,711
繰上収入	113,084	2.3	1,639	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,484,718	千円	478,012	国会	5,826	823,179	821,711	地方債	739,314	15.3	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,484,718	千円	478,012	国会	5,826	823,179	821,711
地方債	739,314	15.3	-	-	-	経常収支比率	84.1%	91.6%	156,737	国民健康	-37,518	188,802	114,522	地方債	739,314	15.3	-	-	-	経常収支比率	84.1%	91.6%	156,737	国民健康	-37,518	188,802	114,522
うち減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	44,258	健康保険	1,089	1,105,494	935,313	地方債	739,314	15.3	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	44,258	健康保険	1,089	1,105,494	935,313
うち臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	1	保険	1,940	607,869	607,869	地方債	739,314	15.3	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	1	保険	1,940	607,869	607,869
うち臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	48,751	国民健康	87	607,869	607,869	地方債	739,314	15.3	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	48,751	国民健康	87	607,869	607,869
うち臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	228,265	国民健康	67	607,869	607,869	地方債	739,314	15.3	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	228,265	国民健康	67	607,869	607,869
うち臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	280	国民健康	280	607,869	607,869	地方債	739,314	15.3	-	-	-	歳入一般財源等	3,550,286	千円	280	国民健康	280	607,869	607,869

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。